

平成18年度森林・林業白書関連 参考資料

- 参考付表
- 用語の解説

参 考 付 表

～目 次～

○ 国民経済及び森林資源

1	林業関係基本指標	1
2	経済活動別国内総生産（名目）	1
3	林業産出額	2
4	我が国の森林資源の現況	2
5	民有林・国有林別の重視すべき機能に応じた森林の3区分の面積	2
6	都道府県別森林面積	3
7	人工造林面積	3
8	樹種別人工造林面積	4
9	人工林の齢級別面積	4

○ 森林の整備及び保全

10	間伐面積及び間伐材の利用状況	4
11	林道開設（新設）量	5
12	保安林の種類別面積	5
13	気象災害、林野火災	6
14	森林国営保険事業実績	6
15	哺乳動物による森林被害	6
16	松くい虫被害材積	7
17	森林、林業に関する専門技術者	7
18	林業関係の教育機関数	7

○ 林業

19	所有者形態別林野面積	7
20	林業経営体（林家）の林業経営	8
21	林業事業体（会社）の林業経営	8
22	林業機械の普及台数	9

23	総人口及び就業者数	9
24	産業別、年齢階層別就業者数	10
25	林業への新規就業者の就業先	10
26	林業労働者の賃金	10
27	スギ1 m ³ で雇用できる伐木作業員数	11
28	労働災害の度数率・強度率等	11
29	森林組合の事業活動等	12
30	森林組合の主要事業別の取扱高	12
○ 林産物		
31	丸太生産量	12
32	木材需給表（丸太換算）	13
33	木材需要（供給）量（丸太換算）	13
34	国産・外材別の木材需要（供給）量（丸太換算）	14
35	我が国への産地別木材（用材）供給量（丸太換算）	15
36	我が国への製材用木材供給量（丸太換算）	16
37	木材の主な品目別輸入量	17
38	近年の丸太価格	18
39	近年の製材品価格	19
40	山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格	20
41	特用林産物の生産量及び生産額	21
○ 木材産業等		
42	木材産業の工場数及び生産量	22
43	国産材・外材別製材工場数及び製材用素材入荷量	22
44	集成材の生産量及び輸入量	22
45	プレカット工場数とシェア	23
46	木材市売市場・木材センター数及び取扱量	23
47	木材販売業者数及び取扱量	23
48	新設住宅着工戸数及び床面積	24
49	工法別新設木造住宅着工戸数	24

○ 海外の森林

50	世界各国の森林面積	25
51	世界の木材生産量と木材貿易量	26
52	産業用材の主な生産・輸出入国	27
53	製材の主な生産・輸出入国	27
54	合板等の主な生産・輸出入国	27
55	木質パルプの主な生産・輸出入国	27
56	JICAを通じた森林・林業分野の技術協力プロジェクト等	28
57	JICAを通じた森林・林業分野の開発調査事例	29
58	森林・林業分野の無償資金協力事例	29
59	森林・林業分野の円借款事例	30
60	略称一覧	31

○ その他

61	国有林野事業における主要事業量	32
62	保護林の現況	32
63	森林生態系保護地域の概要	33
64	レクリエーションの森の整備状況及び利用者数	34
65	遊々の森等の箇所数及び面積	34
66	国有林野事業の収支	34
67	林野庁、森林管理局のホームページアドレス	35
68	林業等に対する金融機関別の貸付残高	35

1 林業関係基本指標

項 目	単位	昭和55年	平成2	7	13	14	15	16	17
国内総生産	億円	2,409,692	4,401,248	4,969,222	4,977,197	4,913,122	4,902,940	4,983,284	5,014,026
林業	"	8,260	6,612	6,958	8,037	6,621	5,767	5,265	3,576
林業 / 総生産	%	0.34	0.15	0.14	0.16	0.13	0.12	0.11	0.07
就業者総数	万人	5,536	6,249	6,457	6,412	6,330	6,316	6,329	6,356
林業	"	19	11	9	7	6	6	6	6
林業 / 総就業	%	0.34	0.18	0.14	0.11	0.09	0.09	0.09	0.09
国土面積	万ha	3,777	3,777	3,778	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
森林面積	"	2,528	2,521	2,515	2,515	2,512	2,512	2,512	2,512
森林 / 国土	%	67.8	67.6	67.5	67.5	67.4	67.4	67.4	67.4
保安林面積	万ha	732	830	857	905	920	1,019	1,133	1,165
保安林 / 森林	%	29.0	32.9	34.1	36.0	36.6	40.6	45.1	46.4
森林蓄積	億m3	25	31	35	35	40	40	40	40
木材(用材)需要(供給)量	万m3	10,896	11,116	11,192	9,125	8,813	8,719	8,980	8,586
国内生産量	"	3,456	2,937	2,292	1,676	1,608	1,616	1,656	1,718
輸入量	"	7,441	8,179	8,901	7,449	7,205	7,104	7,325	6,868
木材自給率	%	31.7	26.4	20.5	18.4	18.2	18.5	18.4	20.0
新設住宅着工戸数	万戸	127	171	147	117	115	116	119	124
木造率	%	59.2	42.6	45.3	44.5	43.8	45.1	45.5	43.9

資料： 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、
林野庁「業務資料」、「木材需給表」、国土交通省「建築着工統計」

注1： 国土面積には北方四島の面積が含まれる。森林面積には北方四島の面積は含めていない。

2： 森林 / 国土の割合における国土面積には、北方四島を含めていない。

3： 保安林面積は、実面積の数値。

4： 木材(用材)需要(供給)量、国内生産量及び輸入量は、丸太換算の数値。

2 経済活動別国内総生産（名目）

(単位：十億円)

項 目	平成2年	7	13	14	15	16	17
国内総生産	440,125	496,922	497,720	491,312	490,294	498,328	501,403
産業	413,942	467,260	461,336	456,455	455,640	460,259	463,574
農林水産業	10,916	9,346	8,463	8,443	8,282	8,053	7,507
林業	661	696	804	662	577	527	358
鉱業	1,121	861	631	570	562	481	494
製造業	117,316	114,669	104,084	101,272	102,757	105,410	105,195
パルプ・紙	3,365	3,399	3,039	2,776	2,813	2,822	2,886
製材・木製品	1,516	1,469	1,130	1,046	987	993	862
建設業	43,406	40,841	35,538	33,893	32,333	32,954	31,701
電気・ガス・水道業	11,232	13,329	13,849	13,400	12,834	12,727	11,982
卸売・小売業	58,324	75,788	69,779	67,722	66,240	67,734	69,084
金融・保険業	24,815	29,299	31,916	33,482	34,141	33,648	35,174
不動産業	46,766	59,734	58,826	59,311	59,639	59,841	60,239
運輸・通信業	29,090	35,264	34,575	34,501	34,353	34,277	34,540
サービス業	70,955	88,129	103,675	103,861	104,500	105,135	107,656
その他	26,183	29,663	36,384	34,857	34,654	38,069	37,829

資料： 内閣府「国民経済計算」

注： 総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

3 林業産出額

(単位：千万円)

項 目	平成2年	7	13	14	15	16	17
林 業 産 出 額	97,714	76,055	48,842	45,722	44,842	43,461	41,677
木 材 生 産	72,814	52,661	27,387	23,380	23,142	22,048	21,023
針 葉 樹	55,250	43,676	22,693	19,379	19,543	18,776	17,741
す ぎ	21,502	18,739	10,499	8,979	9,264	9,250	8,753
広 葉 樹	16,870	8,602	4,501	3,859	3,452	3,158	3,171
薪 炭 生 産	826	793	872	756	755	649	609
栽 培 き の こ 類 生 産	22,943	21,832	20,257	21,313	20,665	20,364	19,850
林 野 副 産 物 採 取	1,132	770	326	273	279	400	196
生 産 林 業 所 得	70,248	53,291	31,744	29,106	28,301	26,394	24,560

資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

注：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

4 我が国の森林資源の現況

(単位：千ha, 万m³)

(単位：千ha、万㎡)

区 分			総 数		立 木 地				無立木地		竹林面積
					人 工 林		天 然 林				
			面 積	蓄 積	面 積	蓄 積	面 積	蓄 積	面 積	蓄 積	
総 数			25,121	404,012	10,361	233,804	13,349	170,086	1,255	122	156
国 有 林	総 数		7,838	101,129	2,411	36,824	4,770	64,209	656	97	0
	林野庁所管	総 数	7,641	98,961	2,384	36,419	4,633	62,445	624	97	0
		国 有 林	7,524	97,163	2,289	34,649	4,630	62,424	604	90	0
		官 行 造 林	107	1,791	95	1,770	3	21	10	0	0
		対象外森林	10	6	0	0	0	0	10	6	0
	その他省庁所管		197	2,169	28	405	137	1,764	32	0	0
民 有 林	総 数		17,283	302,883	7,949	196,980	8,579	105,877	598	26	156
	公有林	総 数	2,796	43,301	1,232	25,483	1,426	17,802	133	16	5
		都 道 府 県	1,200	17,450	476	9,021	665	8,419	59	11	0
		市町村・財産区	1,596	25,851	756	16,462	762	9,383	73	5	5
	私 有 林		14,440	259,035	6,705	171,244	7,126	87,782	461	10	149
	対象外森林		46	548	12	254	27	294	4	0	3

資料：林野庁業務資料

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値である。

2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。

3：更新困難地は天然林に含む。

4：対象外森林とは、森林法第5条に基づく地域森林計画及び同法第7条2に基づく国有林の地域別の森林計画の対象となっている森林以外の森林をいう。

5：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

6：平成14年3月31日現在の数値である。

5 民有林・国有林別の重視すべき機能に応じた森林の3区分の面積

(単位：千ha)

		育成単層林	育成複層林	天然生林	その他	計	割合
水 土 保 全 林	小 計	6,964	652	8,014	661	16,291	66%
	民 有 林	5,383	333	5,640	480	11,836	48%
	国 有 林	1,581	320	2,374	182	4,455	18%
森 林 と 人 と の 共 生 林	小 計	455	78	2,218	488	3,239	13%
	民 有 林	308	24	761	93	1,187	5%
	国 有 林	146	54	1,457	395	2,052	8%
資 源 の 循 環 利 用 林	小 計	2,883	162	2,079	213	5,337	21%
	民 有 林	2,237	93	1,709	175	4,214	17%
	国 有 林	646	69	370	38	1,123	5%
合 計		10,301	893	12,311	1,362	24,868	100%

資料：林野庁業務資料

注1：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の面積である。

2：その他は、竹林及び無立木地である。

3：割合は、合計の値に対する割合である。

4：平成14年3月31日現在の数値である。

5：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

6 都道府県別森林面積

(単位：千ha)

都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林	都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林
全 国	25,121	10,361	13,349	1,255	156	三 重	376	233	134	7	2
北 海 道	5,548	1,517	3,666	364	0	滋 賀	206	83	114	7	1
青 森	636	272	345	19	0	京 都	344	130	203	5	6
岩 手	1,175	504	611	59	0	大 阪	58	28	27	2	2
宮 城	418	202	201	14	2	兵 庫	563	240	307	13	3
秋 田	840	409	406	25	0	奈 良	284	173	107	3	1
山 形	670	183	441	46	0	和 歌 山	364	221	137	4	2
福 島	972	345	575	51	1	鳥 取	258	140	109	6	3
茨 城	190	116	64	8	2	島 根	528	205	300	12	10
栃 木	354	160	180	13	1	岡 山	485	198	271	11	5
群 馬	423	183	213	26	1	広 島	614	198	401	13	2
埼 玉	123	60	61	1	1	山 口	433	193	223	6	11
千 葉	163	64	78	15	6	徳 島	313	194	112	5	2
東 京	79	35	39	5	0	香 川	88	27	55	4	2
神 奈 川	95	37	54	4	1	愛 媛	401	247	139	12	4
新 潟	865	164	565	134	2	高 知	595	389	195	7	4
富 山	285	53	170	61	1	福 岡	223	143	58	11	11
石 川	287	102	165	18	2	佐 賀	110	73	27	7	2
福 井	313	125	178	8	1	長 崎	244	105	126	10	3
山 梨	348	153	173	21	1	熊 本	465	284	148	22	11
長 野	1,061	446	544	69	2	大 分	454	241	173	26	13
岐 阜	866	387	437	40	1	宮 崎	589	357	215	12	5
静 岡	500	285	188	23	4	鹿 児 島	590	303	255	15	16
愛 知	221	141	73	4	3	沖 縄	104	13	84	7	0

資料：林野庁業務資料

注1：本表は森林法第2条第1項に規定する森林の数値である。

2：無立木地は伐採跡地、未立木地である。

3：平成14年3月31日の数値である。

4：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

7 人工造林面積

(単位：ha)

		平成 2年度	7	13	14	15	16	17
総 数		70,769	55,569	32,457	30,089	28,898	28,466	28,576
民 有 林	民 有 林 計	59,030	48,650	28,428	27,259	24,974	24,964	25,584
	私 営	30,320	25,259	14,856	15,130	14,473	13,976	14,325
	公 営 計	28,710	23,391	13,572	12,129	10,501	10,988	11,259
	森 林 整 備 法 人 等	9,416	5,757	1,519	1,069	830	616	464
	緑 資 源 機 構	7,032	6,854	5,316	5,362	4,665	4,602	5,202
	市 町 村	6,251	4,515	2,659	1,652	1,421	2,051	1,950
	営 都 道 府 県	6,011	6,265	4,078	4,046	3,585	3,719	3,643
国 有 林		11,739	6,919	4,029	2,830	3,924	3,502	2,992

資料：林野庁業務資料

注1：国有林には、林野庁所管以外の国有林は含めていない。

2：森林整備法人等とは、森林整備法人及び林業公社である。

3：人工造林面積は、治山事業や自力等によるものを含めた面積であり、育成複層林施業(人工林)における樹下植栽等の面積も含めている。

8 樹種別人工造林面積

(単位: ha)

	総 数	針 葉 樹					広 葉 樹
		ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ 類	カ ラ マ ツ	そ の 他	
平成 2 年	(59,030) 55,400	(18,129) 17,499	(24,646) 23,176	(784) 751	(3,931) 3,895	(6,905) 5,744	(4,635) 4,335
7	(48,650) 45,241	(13,660) 13,196	(22,332) 20,908	(219) 199	(2,739) 2,677	(5,544) 4,577	(4,156) 3,684
13	(28,428) 25,395	(7,037) 6,711	(10,005) 8,961	(227) 213	(2,439) 2,420	(5,063) 4,045	(3,657) 3,045
14	(27,259) 23,730	(6,190) 5,902	(9,110) 8,187	(223) 186	(2,439) 2,341	(5,296) 4,280	(4,001) 2,834
15	(24,974) 21,635	(5,363) 5,078	(7,571) 6,765	(279) 261	(2,516) 2,467	(5,274) 4,188	(3,971) 2,876
16	(24,964) 21,270	(5,203) 4,884	(6,957) 6,017	(211) 190	(3,281) 3,162	(5,561) 4,256	(3,751) 2,761
17	(25,584) 22,498	(5,216) 5,011	(7,096) 6,307	(226) 183	(3,534) 3,423	(5,728) 4,611	(3,784) 2,963

資料: 林野庁業務資料

注 1: 民有林の樹種別人工造林面積であり、国有林は含まない。

2: 上段 () 書きは、育成複層林施業における樹下植栽等を含む面積である。

9 人工林の齢級別面積

(単位: 千ha)

	1 齢 級	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
昭和60年	604	895	1,263	1,691	1,762	1,569	947	337	240	205	178	137	111	83	148				
平成元	436	700	943	1,351	1,691	1,746	1,413	777	270	224	183	151	118	93	79	52	62		
6	278	421	699	937	1,336	1,686	1,719	1,388	735	262	213	172	139	112	86	67	105		
13	131	226	350	589	874	1,149	1,599	1,677	1,522	946	353	204	171	144	112	89	62	52	70

資料: 林野庁業務資料

注 1: 数値は各年度末のもの。

2: 昭和60年は15齢級を、平成元年、6年は17齢級を、平成13年は19齢級を最大齢級としており、それ以上の齢級は最大齢級にまとめている。

3: 森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の「立木地」の面積である。

10 間伐面積及び間伐材の利用状況

			平成 2 年度	7	13	14	15	16	17
民 有 林	間伐面積 (千ha)		277	215	302	314	312	277	281
	利用された間伐材積 (万m ³)	計	234	183	277	279	283	284	284
		製 材	170	125	196	190	185	184	181
		丸 太	37	34	40	44	50	45	41
		原材料	26	24	41	45	48	55	62

資料: 林野庁業務資料

注 1: 間伐材積は丸太材積に換算した量である。

2: 製材とは、建築材、梱包材等である。

3: 丸太とは、足場丸太、支柱等である。

4: 原材料とは、木材チップ、おがくず等である。

11 林道開設（新設）量

(単位：km)

				平成 2 年度	7	13	14	15	16	17
民 有 林 道	補 助 林 道	国 庫 補 助	一般林道 道整備交付金	1,282	806	650	582	540	467	387
			農免	-	-	-	-	-	-	15
			公団	19	4	2	1	1	1	1
			林構	59	55	36	27	29	20	13
			山振	279	109	40	26	18	13	6
			その他	24	5	7	7	6	4	1
				19	10	16	9	8	4	1
		小計	1,682	989	751	652	602	509	425	
		県単独補助	201	292	174	153	147	103	76	
		計	1,883	1,281	925	805	749	611	501	
	融 資 自 力	林道	2	2	0	0	0	0	0	
		林道	18	48	36	46	31	24	12	
合 計			1,903	1,331	961	851	779	635	513	
国 有 林 林 道			610	230	82	44	63	56	138	
總 計			2,513	1,561	1,043	895	842	691	651	
林道舗装実績			1,560	1,695	1,233	1,043	927	695	567	

資料：林野庁業務資料

注：四捨五入により、計が一致しない場合がある。

12 保安林の種類別面積

(単位：千ha)

区 分	合 計	国 有 林	民 有 林
水 源 か ん 養 保 安 林	8,775	5,485	3,290
土 砂 流 出 防 備 保 安 林	2,481	1,062	1,419
土 砂 崩 壊 防 備 保 安 林	57	19	37
飛 砂 防 備 保 安 林	16	4	12
防 風 保 安 林	57	23	34
水 害 防 備 保 安 林	1	0	1
潮 害 防 備 保 安 林	13	5	8
干 害 防 備 保 安 林	117	48	69
防 雪 保 安 林	0	0	0
防 霧 保 安 林	62	9	53
な だ れ 防 止 保 安 林	19	5	14
落 石 防 止 保 安 林	2	0	2
防 火 保 安 林	0	0	0
魚 つ き 保 安 林	54	8	46
航 行 目 標 保 安 林	1	1	0
保 健 保 安 林	696	355	341
風 致 保 安 林	28	13	15
合 計	12,379	7,038	5,340
(実 面 積)	11,654	6,687	4,967

資料：林野庁業務資料

注1：平成18年3月31日現在の数値である。

2：同一箇所で2種類以上の保安林に指定されている場合、それぞれの保安林に計上している。

3：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

13 気象災害、林野火災

		平成2年	7	13	14	15	16	17
気象災害	被害面積 (ha)	17,348	5,874	5,031	32,264	3,242	48,144	2,516
	風害	4,522	1,142	28	16,969	207	44,492	364
	水害	1,146	389	69	55	599	812	526
	雪害	4,272	1,757	4,166	14,370	2,101	2,394	920
	干害	6,969	2,234	593	413	196	133	656
	凍害	438	352	176	201	121	250	48
	潮・雹害	0	-	-	256	17	63	3
林野火災	出火件数 (件)	2,858	4,072	3,007	3,343	1,810	2,592	2,215
	焼損面積 (ha)	1,333	2,016	1,773	2,634	726	1,568	1,116
	被害額 (億円)	5	7	11	14	3	8	9

資料：林野庁業務資料、消防庁業務統計

注1：気象災害は、私・公有林の被害である。

2：林野火災は、私・公、国有林（林野庁所管外のものも含む。）の被害である。

14 森林国営保険事業実績

	年度末契約保険高			損害補填補償額			
	件数	面積	保険金額	件数	面積	損害額	支払額
	件	千ha	百万円	件	ha	百万円	百万円
平成2年度	102,107	1,078	947,544	4,645	1,076	800	590
12	137,479	1,203	863,007	7,884	2,502	3,587	1,374
13	136,760	1,197	1,163,883	5,329	1,609	2,240	990
14	203,691	1,319	1,448,373	3,836	1,257	1,575	627
15	217,128	1,394	1,567,539	3,692	1,235	1,316	684
16	202,809	1,367	1,540,609	3,709	1,060	1,647	888
17	184,670	1,296	1,345,535	7,543	2,161	3,622	2,246

資料：林野庁業務資料

15 哺乳動物による森林被害

(単位：千ha)

	合計	サル	ノネズミ	ノウサギ	カモシカ	シカ	イノシシ	クマ
平成2年度	7.5	0.0	1.0	1.7	2.0	2.4	0.2	0.2
12	8.2	0.7	0.3	0.6	1.0	4.6	0.5	0.6
13	8.3	1.1	0.5	0.6	1.3	4.0	0.5	0.5
14	7.1	0.1	0.3	0.5	1.1	4.3	0.4	0.3
15	7.3	0.1	0.2	0.4	1.1	4.5	0.5	0.5
16	7.4	0.1	0.8	0.4	1.0	3.9	0.7	0.7
17	5.8	0.1	0.3	0.3	0.8	3.5	0.4	0.4

資料：林野庁業務資料

注1：国有林（林野庁所管）、民有林の合計である。

2：林地内の被害である。

16 松くい虫被害材積

(単位：千m3)

	昭和52年度	55	60	平成2	7	13	14	15	16	17
被害材積	809	2,099	1,257	947	1,012	912	915	797	733	689

資料：林野庁業務資料

注：国有林（林野庁所管）、民有林の合計。

17 森林、林業に関する専門技術者

	平成2年度	7	12	14	15	16	17	18
林業技士	5,676	6,816	7,859	8,453	8,833	9,099	9,322	9,665
森林インストラクター	-	425	1,128	1,589	1,816	2,040	2,261	2,417
樹木医	-	76	778	994	1,100	1,220	1,333	1,451

資料：林野庁業務資料、林業技士は（社）日本林業技術協会調べ

注1：林業技師：森林土木等の技術的業務に関する専門知識の実践。

2：森林インストラクター：一般の人々に、森林や林業に関する知識の提供、森林の案内、森林内の野外活動の指導等。

3：樹木医：「ふるさとのシンボル」として親しまれている巨樹・古木林等の保護や樹勢回復・治療等。

4：樹木医：平成18年度の樹木医は平成18年12月の数字。

18 林業関係の教育機関数

区 分	学 校 数
林業関係学科をもつ高等学校	73
林業関係学科をもつ短期大学	3
林業関係学科をもつ大学 (うち国立大学)	26 (22)
林業関係学科をもつ 都道府県立農林大学校	6

資料：林野庁業務資料

注：平成18年4月現在の数字。

19 所有者形態別林野面積

		平成17年	
		所有林野面積(ha)	比率(%)
総	数	17,514,627	100.0
私	有	13,636,315	77.9
公	有	3,335,905	19.0
	都 道 府 県	1,218,262	7.0
	森 林 整 備 法 人	467,909	2.7
	市 区 町 村	1,358,887	7.8
	財 産 区	290,847	1.7
緑 資 源 機 構		542,407	3.1

資料：農林水産省「2005年農林業センサス」

注1：数値には、東京都三宅村は含まない。

2：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである

20 林業経営体（林家）の林業経営

項 目	単位	平成 14年度 平均	平成 15年度 平均	平均	平成16年度				平均	平成17年度			
					保有山林規模別(ha)					保有山林規模別(ha)			
					20-50	50-100	100-500	500-		20-50	50-100	100-500	500-
林 業 粗 収 益	千円	2,575	2,751	2,497	1,380	1,851	3,346	65,156	2,396	1,189	1,531	3,759	64,287
立 木 販 売 収 入	〃	299	384	300	76	202	717	3,252	266	44	261	526	1,335
素 材 生 産 収 入	〃	1,897	2,002	1,786	852	1,336	2,409	50,982	1,667	830	980	2,961	39,226
そ の 他	〃	379	365	412	453	314	220	10,922	464	315	290	272	23,726
林 業 経 営 費	千円	2,224	2,235	2,081	932	1,487	2,959	61,794	2,109	889	1,262	3,398	65,573
雇 用 労 賃	〃	449	428	379	66	155	583	21,806	339	43	146	498	19,805
原 木 費	〃	232	245	230	125	101	33	19,148	248	87	99	29	23,256
機 械 修 繕 費	〃	218	212	201	121	153	160	7,944	208	120	130	133	11,079
賃 借 料 ・ 料 金	〃	219	259	202	97	203	275	2,348	195	123	154	313	2,066
請 負 わ せ 料 金	〃	622	645	613	232	522	1,342	107	707	255	413	1,864	1,699
そ の 他	〃	483	447	455	294	353	569	10,444	409	261	320	561	7,670
林 業 所 得	千円	351	516	417	448	364	387	3,362	287	300	269	361	-1,286
投 下 労 働 量	時間	1,050	1,030	943	751	746	1,351	9,630	924	662	624	1,574	10,224
家 族	〃	563	529	496	594	464	426	953	426	529	356	412	1,361
雇 用 労 働	〃	236	231	202	59	98	346	8,608	183	32	82	327	8,131
請 負 わ せ 作 業	〃	250	270	245	98	184	579	69	315	101	186	835	732

資料：農林水産省「林業経営統計」

注 1：2000年世界農林業センサスによる保有山林面積50ha以上で林木に係る施業を行っている林家、又は保有山林面積が20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上林家1戸あたりの平均値である。

2：林業粗収益＝現金収入＋林産物の林業外仕向額＋林産物の在庫増加（減少）額

3：林業粗収益のその他とは、特用林産物収入や受託収入等である。

4：林業経営費＝現金支出＋減価償却費＋処分差損益＋生産資材の在庫減少（増加）額

5：雇用労賃には、労働災害保険を含む。

6：林業経営費のその他とは、種苗費、肥料費、薬剤費、諸材料費、器具費、建物維持費、企画管理費、負債利子、租税公課諸負担等である。

7：林業所得＝林業粗収益－林業経営費

8：総額と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

21 林業事業体（会社）の林業経営

項 目		単位	平成7年度	12	13	14	15	16
育 林 ・ 素 材 生 産 会 社	営 業 収 益	万円	24,299	19,362	17,754	16,550	18,806	17,240
	林 業 事 業 営 業 収 益	"	12,444	10,806	10,166	8,711	8,672	8,051
	林 業 事 業 外 営 業 収 益	"	11,856	8,556	7,588	7,839	10,134	9,190
	営 業 費 用	"	24,169	19,357	17,817	16,586	18,654	17,416
	林 業 事 業 営 業 費 用	"	12,671	11,382	10,791	9,153	8,747	8,331
	林 業 事 業 外 営 業 費 用	"	11,498	7,975	7,026	7,433	9,908	9,085
	営 業 利 益	"	130	5	▲ 63	▲ 36	152	▲ 176
	育 林 ・ 素 材 生 産 部 門 別 就 業 延 べ 日 数	人日	2,689	2,294	2,249	1,999	1,986	1,900
	育 林	"	1,333	1,195	1,187	1,070	1,085	1,013
	素 材 生 産	"	1,356	1,099	1,062	929	901	887
	作 業 量 ・ 生 産 量	-	-	-	-	-	-	-
	植 林 面 積	10a	168	193	181	144	132	132
	保 育 延 べ 面 積	"	2,019	2,415	2,174	1,967	2,089	1,856
	素 材 生 産 量	m3	4,834	4,759	4,703	4,389	4,834	5,110
素 材 生 産 会 社	営 業 収 益	万円	19,617	17,331	17,722	16,323	10,216	11,335
	林 業 事 業 営 業 収 益	"	9,098	6,606	6,237	5,236	5,117	5,484
	林 業 事 業 外 営 業 収 益	"	10,519	10,726	11,485	11,086	5,099	5,851
	営 業 費 用	"	19,713	17,471	17,838	16,436	10,232	11,442
	林 業 事 業 営 業 費 用	"	9,581	7,135	6,778	5,567	5,382	5,819
	林 業 事 業 外 営 業 費 用	"	10,132	10,337	11,060	10,868	4,850	5,623
	営 業 利 益	"	▲ 96	▲ 140	▲ 117	▲ 113	▲ 16	▲ 106
	林 業 事 業 就 業 延 べ 日 数	人日	1,348	1,016	979	989	924	1,023
	素 材 生 産	"	1,348	1,016	979	989	924	1,023
	作 業 量 ・ 生 産 量	-	-	-	-	-	-	-
素 材 生 産 量	m3	4,602	3,834	3,715	3,922	4,078	5,066	

資料：農林水産省「林業組織経営体経営調査」

注1：委託を受けて育林若しくは素材生産を行う事業所又は立木を購入して素材生産を行う事業所のうち会社組織である1事業体当たりの平均値である。

2：営業収益＝林業事業営業収益＋林業事業外営業収益

3：営業費用＝林業事業営業費用＋林業事業外営業費用

4：営業利益＝営業収益－営業費用

5：育林・素材生産会社とは、素材生産業又は素材生産サービス業と育林サービス業を併せ行う会社をいう。

6：素材生産会社とは、素材生産業又は素材生産サービス業を行う会社をいう。

22 林業機械の普及台数

(単位:台)

		平成 2 年度	7	13	14	15	16	17	対前年増減 (▲)率(%)
高性能 林業機 械	フェラーバンチャ	35	51	38	32	27	27	25	▲ 7.4
	ハーベスタ	19	201	386	394	408	433	442	2.1
	ブロッサ	51	509	877	895	911	949	1,002	5.6
	スキッド	21	102	166	165	152	157	163	3.8
	フォワード	31	236	565	581	617	652	722	10.7
	タワーヤーダ	10	144	185	186	182	182	174	▲ 4.4
	スイングヤーダ	-	-	160	194	226	284	340	19.7
	その他の高性能林業機械	-	-	25	29	31	42	41	▲ 2.4
	小 計	167	1,243	2,402	2,476	2,554	2,726	2,909	6.7
在来型 林業機 械	大型集材機	10,313	9,471	7,554	7,172	6,541	6,344	6,009	▲ 5.3
	小型集材機	10,065	8,907	7,034	6,614	6,222	5,802	5,460	▲ 5.9
	チェーンソー	362,492	340,672	292,758	290,929	272,556	260,240	245,998	▲ 5.5
	刈払機	369,677	356,669	333,339	333,053	318,699	311,113	298,718	▲ 4.0
	トラクタ	4,487	3,956	3,239	3,134	2,908	2,667	2,630	▲ 1.4
	運材車	25,676	25,303	21,208	20,772	19,843	19,167	18,083	▲ 5.7
	モノレール	1,836	1,551	936	869	891	891	859	▲ 3.6
	動力枝打機	9,043	12,133	12,086	11,916	11,235	10,578	10,077	▲ 4.7
	自走式搬器	1,235	1,752	1,998	1,983	1,881	1,791	1,757	▲ 1.9

資料：林野庁業務資料

注1: 国有林野事業で所有する林業機械を除く。

2: 平成10年度以前は、タワーヤーダの台数に、スイングヤーダ（油圧ショベルをベースマシンに集材用ウインチを搭載した機械）を含む。

23 総人口及び就業者数

(単位：万人)

	総人口	就 業 者 数				う ち 雇 用 者 数				
		全産業 総 数	農林業	う ち 林 業	非農林業	全産業 総 数	農林業	う ち 林 業	非農林業	う ち 製 造 業
平成2年	12,354	6,249	411	11	5,839	4,835	29	7	4,806	1,306
7	12,520	6,457	340	9	6,116	5,263	34	7	5,229	1,308
13	12,715	6,412	286	7	6,126	5,369	38	5	5,331	1,185
14	12,740	6,330	268	6	6,063	5,331	39	4	5,292	1,131
15	12,758	6,316	266	6	6,050	5,335	39	4	5,296	1,091
16	12,767	6,329	264	6	6,064	5,355	36	4	5,319	1,066
17	12,766	6,356	259	6	6,097	5,393	36	4	5,356	1,059

資料：総務省「労働力調査」

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年以降の製造業の結果は14年以前の結果と時系列接続していない。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

24 産業別、年齢階層別就業者数

(単位:万人)

	総数	15歳～ 19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳 以上
全産業	6,356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495
農 業	253	1	3	5	8	8	12	15	22	28	32	120
林 業	6	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1
鉱 業	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
建設業	568	5	29	54	70	60	53	55	76	82	48	37
製造業	1,142	13	69	118	142	136	123	119	134	149	78	62
その他	4,384	78	381	499	523	468	464	454	473	486	283	275

資料：総務省「労働力調査」（平成17年）

注1：平成17年の平均値である。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

25 林業への新規就業者の就業先

(単位:人)

	平成12年度	13	14	15	16	17
総 数	2,314	2,290	2,211	4,334	3,538	2,843
民間事業体	864	883	867	1,363	1,204	1,149
森 林 組 合	1,450	1,407	1,344	2,971	2,334	1,694

資料：林野庁業務資料

26 林業労働者の賃金

(単位:円/日)

	平成2年	7	12	13	14	15	16
職 種 平 均	9,460	11,962	12,160	12,260	11,980	12,110	11,650
木 材							
伐 木 造 材 作 業 者	9,803	11,916	11,700	12,590	12,160	12,390	11,760
チェーンソー伐木作業 者（自己所有）	12,689	13,874	13,790	13,290	13,000	12,790	12,430
伐 木 造 材 作 業 者 （会社所有）	9,308	11,735	11,980	12,340	12,450	12,390	11,990
人 力 集 運 材 作 業 者	9,937	10,491	-	-	-	-	-
機 械 伐 木 造 材 作 業 者		-	13,920	12,950	12,160	13,360	12,640
機 械 集 運 材 作 業 者	10,717	13,090	13,560	12,750	12,470	12,520	12,170
伐 出 雑 役	7,312	9,467	9,090	10,390	9,700	9,710	9,380
建設屋外作業職種平均	11,270	13,600	13,650	13,730	13,520	13,360	13,100

資料：厚生労働省「林業労働者職種別賃金調査」、「屋外労働者職種別賃金調査」

注1：木材伐出業の賃金は「林業労働者職種別賃金調査」における調査職種の1日当たりの平均賃金であり、職種平均には、チェーンソー伐木作業（自己所有）を含まない。

2：建設屋外作業職種平均は、「屋外労働者職種別賃金調査」における建設業調査27職種計の1日当たりの平均賃金である。

3：調査対象期間は、伐出業が7～9月の3か月間、建設屋外作業が8月の1か月間である。

4：「林業労働者職種別賃金調査」の調査地域は、30道県である。

5：平成12年調査から調査職種について人力集運材作業者を対象外とするとともに機械伐木造材作業者を新たに対象に加えた。

27 スギ 1m³で雇用できる伐木作業員数

(単位:人、円)

	昭和36年	40	50	60	平成7	12	16
作 業 者 数	11.8	7.7	3.7	1.8	1.0	0.6	0.4
スギ山元立木価格	9,081	9,380	19,726	15,156	11,730	7,794	4,407
木材伐出業賃金	768	1,220	5,283	8,629	11,962	12,160	11,650

資料：厚生労働省「林業労働者職種別賃金調査」、(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」

注1：作業員数は、スギの山元立木価格で何人の伐木作業員が雇用できるか平均賃金で試算したものである。

2：木材伐出業賃金は、「林業労働者職種別賃金調査」における伐木造材作業員、チェーンソー伐木作業員(会社所有)、人力集運材作業員、機械集運材作業員、伐出雑役の5職種の1日当たりの平均賃金である。なお、平成12年調査から調査対象職種について人力集運材作業員を対象外するとともに機械伐木造材作業員を新たに対象に加えた。

28 労働災害の度数率・強度率等

		平成2年	7	13	14	15	16	17
度 数 率	調査産業計	5.55	3.94	3.70	3.51	3.40	3.89	3.34
	林 業	23.93 (11.10)	28.13 (9.99)	35.28 (-)	53.07 (-)	44.55 (-)	46.22 (-)	46.32 (-)
	鉱 業	4.91	2.14	3.44	2.67	3.20	1.91	2.48
	製 造 業	5.24	4.11	3.72	3.56	3.35	4.11	3.50
	総合工事業	1.76	2.25	1.61	1.04	1.61	1.77	0.97
強 度 率	調査産業計	0.56	0.43	0.30	0.38	0.36	0.18	0.32
	林 業	6.72 (0.73)	7.06 (1.75)	3.60 (-)	9.97 (-)	1.49 (-)	1.94 (-)	1.73 (-)
	鉱 業	2.21	1.16	0.99	0.11	2.93	0.58	0.68
	製 造 業	0.25	0.42	0.23	0.45	0.44	0.18	0.30
	総合工事業	1.71	0.72	0.47	0.28	0.25	0.57	0.14
労働損失 日数 死傷者一 人平均 (日)	調査産業計	101.1	108.8	82.2	109.3	106.8	45.0	94.9
	林 業	280.7 (65.9)	251.1 (174.9)	101.9 (-)	187.9 (-)	33.5 (-)	41.9 (-)	37.4 (-)
	鉱 業	449.6	389.8	286.6	42.5	917.2	303.1	274.1
	製 造 業	48.6	101.6	61.8	126.6	132.7	44.3	85.1
	総合工事業	972.2	320.5	293.3	272.7	156.1	320.5	147.7

資料：厚生労働省「労働災害動向調査報告」

注1：度数率＝労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

2：強度率＝労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

3：死傷者1人平均労働損失日数＝労働損失日数÷労働災害による死傷者数

4：常用労働者30～99人の民・国・公営事業所(事務・管理部門のみの事業所を除く)における数値である。

ただし、総合工事業については、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は請負金額が1億9,000万円以上の工事現場(ただし、平成11年3月31日以前に保険関係が成立した総合工事業については労働者災害補償保険の概算保険料が100万円以上又は工事の請負金額が1億2,000万円以上の工事現場)とする。

5：()は林業の常用労働者100人以上の国・公営事業所における数値である。

6：調査産業は、林業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店(飲食店を除く。)、サービス業のうち洗濯業、旅館、ゴルフ場、自動車整備業、機械修理業、建物サービス業及び廃棄物処理業である。

7：調査産業計には、建設業のうち総合工事業を含まない。

29 森林組合の事業活動等

	平成2年	7	12	13	14	15	16	対前年増減 (▲)率(%)
森林組合数(A)	1,642	1,455	1,174	1,073	990	970	905	▲ 6.7
組合員数(千人)	1,751	1,718	1,669	1,658	1,645	1,635	1,625	▲ 0.6
1組合当たり 払込済出資金(千円)	21,912	29,765	42,133	47,207	51,833	52,727	57,218	1.7
主要 事業量	新植面積(ha)	45,417	35,183	25,648	24,785	21,866	20,304	▲ 4.8
	丸太生産量(千m ³)	3,282	3,088	2,835	2,715	2,504	2,506	7.0
作業班	設置組合数(B)	1,284	1,148	939	878	831	825	▲ 5.0
	(B)÷(A)(%)	78	79	80	82	84	85	2.4

資料：林野庁「森林組合統計」

30 森林組合の主要事業別の取扱高

(単位：百万円)

年 度	販売・林産	加 工	購 買	森林造成	そ の 他	合 計
平成2	124,173	35,430	21,843	143,102	35,836	360,385
7	102,287	40,709	20,956	186,772	38,246	388,970
12	77,555	40,441	16,434	167,376	40,325	342,131
13	68,351	38,074	16,077	160,762	41,232	324,495
14	60,801	36,484	14,470	151,581	40,869	304,205
15	61,746	37,098	13,732	143,381	45,115	301,072
16	60,357	36,587	13,235	124,644	43,414	278,237

資料：林野庁「森林組合統計」

31 丸太生産量

(単位：千m³、%)

		平成2年	7	13	14	15	16	17	対前年増減 (▲)率(%)
総 数		27,145	21,242	15,774	15,092	15,171	15,615	16,166	3.5
樹 種 別	計	17,646 (65)	16,575 (78)	12,846 (81)	12,420 (82)	12,605 (83)	13,167 (84)	13,695 (85)	4.0
	スギ うち製材用			7,203 6,807	6,860 6,416	6,989 6,458	7,491 6,773	7,756 6,737	3.5 ▲ 0.5
	ヒノキ			<58> 2,133	<58> 2,080	<58> 2,027	<59> 2,004	<58> 2,014	0.5
	アカマツ・クロマツ	-	-	925	889	864	816	783	▲ 4.0
	カラマツ・エゾマツ			2,304	2,334	2,516	2,668	2,910	9.1
	トドマツ								
	そ の 他			281	257	209	188	232	23.4
	広葉樹	9,499 (35)	4,667 (22)	2,928 (19)	2,672 (18)	2,566 (17)	2,448 (16)	2,471 (15)	0.9
用 途 別	製 材	18,023 (66)	16,252 (77)	11,766 (75)	11,142 (74)	11,214 (74)	11,469 (73)	11,571 (72)	0.9
	合 板	354 (1)	228 (1)	182 (1)	279 (2)	360 (2)	546 (3)	863 (5)	58.1
	木材チップ	8,768 (32)	4,762 (22)	3,826 (24)	3,671 (24)	3,597 (24)	3,600 (23)	3,732 (23)	3.7

資料：農林水産省「木材需給報告書」

注1：()は総数に対する割合である。

2：< > は製材用に対する割合である。

3：生産量には、林地残材は含まれていない。

4：総数は製材用、合板用、木材チップ用の計である。

5：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

32 木材需給表（丸太換算）

(単位:千m ³)																										
需 要 供 給		総 需 要 量								国 内 消 費								輸 出								
		計	材							計	用 材					薪 炭 材			計	材					薪炭材	
			小 計	製材用材	パルプ・チップ用材	合板用材	その他用材	しいたけ原木	薪炭材		小 計	製材用材	パルプ・チップ用材	合板用材	その他用材	しいたけ原木	小計	木炭用材		薪用材	小計	製材品	木材パルプ・木材チップ	合板等		その他
供給量	計	(7,974)	(7,974)	32,901	37,608	12,586	2,763	565	1,001	86,662	85,104	32,868	36,967	12,553	2,716	565	993	951	42	761	753	33	641	32	47	8
	丸太	(7,974)	(7,974)		(7,974)					(7,974)	(7,974)		(7,974)													
	林地残材	29,143	143		143					143	143		143													
	輸入木材製品	56,562	56,562	13,305	32,907	7,950	2,401			56,562	56,562	13,305	32,907	7,950	2,401											
	しいたけ原木	565						565		565						565										
国内生産	薪炭材	1,001							1,001	993							993	951	42	8						8
	計	17,899	17,176	11,571	4,426	863	316	565	159	17,151	16,435	11,541	3,786	840	269	565	151	131	19	749	741	30	641	23	47	8
	丸太	17,033	17,033	11,571	4,283	863	316			16,292	16,292	11,541	3,643	840	269					741	741	30	641	23	47	
	林地残材	143	143		143					143	143		143													
	しいたけ原木	565						565		565						565										
輸入品	薪炭材	159							159	151							151	131	19	8						8
	計	69,523	68,681	21,330	33,181	11,723	2,447	842	69,551	68,668	21,327	33,181	11,713	2,447		842	820	23	12	12	3			9		
	丸太	12,119	12,119	8,025	275	3,773	46			12,106	12,106	8,022	275	3,764	46					12	12	3		9		
	小 計	56,562	56,562	13,305	32,907	7,950	2,401			56,562	56,562	13,305	32,907	7,950	2,401											
	製材品	13,305	13,305	13,305						13,305	13,305	13,305														
木材製品	木材パルプ	7,649	7,649		7,649					7,649	7,649		7,649													
	木材チップ	25,258	25,258		25,258					25,258	25,258		25,258													
	合板等	7,950	7,950		7,950					7,950	7,950		7,950													
	その他	2,401	2,401			2,401				2,401	2,401			2,401												
	薪炭等	842						842	842								842	820	23							

資料：林野庁「木材需給表」（平成17年）

注1：大中角・盤等の輸入半製品については、「輸入」の「製材品」に含めた。

2：パルプ・チップ用材の（ ）書は、工場残材及び解体材・廃材から生産された木材チップであり、製材用材、合板用材、その他用材に含まれるので、「総需要量」及び「国内消費」の「用材小計」には含めていない。

3：「林地残材」とは、立木を伐採した後の林地に残されている根株、枝条等のうち、利用を目的に工場に搬入されたものである。

4：数値の合計値は、四捨五入のため計に一致しない場合がある。

33 木材需要（供給）量（丸太換算）

(単位:千 m^3 ・%)

	総需要 (供給)量	用 材	薪炭材	しいたけ 原木	用 材 部 門 別				用材供給先別		用材 自給率
					製材用	パルプ・チップ用	合板用	その他用	国産材	外 材	
昭和30年	65,206	45,278	19,928	-	30,295	8,285	2,297	4,401	42,794	2,484	94.5
35	71,467	56,547	14,920	-	37,789	10,189	3,178	5,391	49,006	7,541	86.7
40	76,798	70,530	6,268	-	47,084	14,335	5,187	3,924	50,375	20,155	71.4
45	106,601	102,679	2,348	1,574	62,009	24,887	13,059	2,724	46,241	56,438	45.0
50	99,303	96,369	1,132	1,802	55,341	27,298	11,173	2,557	34,577	61,792	35.9
55	112,211	108,964	1,200	2,047	56,713	35,868	12,840	3,543	34,557	74,407	31.7
60	95,447	92,901	572	1,974	44,539	32,915	11,217	4,230	33,074	59,827	35.6
平成2	113,242	111,162	517	1,563	53,887	41,344	14,546	1,385	29,369	81,793	26.4
7	113,698	111,922	721	1,055	50,384	44,922	14,314	2,302	22,916	89,006	20.5
13	92,942	91,247	977	718	37,087	38,706	13,074	2,379	16,759	74,488	18.4
14	89,764	88,127	984	653	34,856	37,607	13,226	2,438	16,077	72,050	18.2
15	88,875	87,191	1,050	634	34,766	36,979	12,810	2,636	16,155	71,036	18.5
16	91,437	89,799	1,028	610	35,041	37,981	13,976	2,802	16,555	73,245	18.4
17	87,423	85,857	1,001	565	32,901	37,608	12,586	2,763	17,176	68,681	20.0

資料：林野庁「木材需給表」

注1：需要（供給）量は、丸太の需要（供給）量と輸入した製材品、合板、パルプ・チップ等の製品を丸太材積に換算した需要（供給）量とを合計したものである。

2：その他は、構造用集成材、加工材、枕木、電柱、くい丸太、足場丸太等である。

3：用材自給率は、国産材用材供給量÷総用材供給量×100である。

4：総計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

34 国産材・外材別の木材需要（供給）量（丸太換算）

（単位：千m3、％）

			平成2年	7	13	14	15	16	17	対前年増減 （▲）率 （％）
総需要（供給）量			113,242	113,698	92,942	89,764	88,875	91,437	87,423	▲ 4.4
用材			111,162	111,922	91,247	88,127	87,191	89,799	85,857	▲ 4.4
薪炭材			517	721	977	984	1,050	1,028	1,001	▲ 2.6
しいたけ原木			1,563	1,055	718	653	634	610	565	▲ 7.4
用材部門別	総数	小計	111,162	111,922	91,247	88,127	87,191	89,799	85,857	▲ 4.4
		国産材	29,369	22,916	16,759	16,077	16,155	16,555	17,176	3.8
		外材	81,793	89,006	74,488	72,050	71,036	73,245	68,681	▲ 6.2
		自給率（％）	26.4	20.5	18.4	18.2	18.5	18.4	20.0	1.6
	製材用	小計	53,887	50,384	37,087	34,856	34,766	35,041	32,901	▲ 6.1
		国産材	18,023	16,252	11,766	11,142	11,214	11,469	11,571	0.9
		外材	35,864	34,132	25,321	23,714	23,552	23,572	21,330	▲ 9.5
		自給率（％）	33.4	32.3	31.7	32.0	32.3	32.7	35.2	2.5
	チップ・パルプ用・	小計	(7,336)	(6,280)	(6,319)	(7,174)	(7,951)	(7,682)	(7,974)	3.8
		国産材	41,344	44,922	38,706	37,607	36,979	37,981	37,608	▲ 1.0
		外材	10,373	5,989	4,509	4,370	4,293	4,249	4,426	4.2
		自給率（％）	30,971	38,933	34,197	33,237	32,686	33,732	33,181	▲ 1.6
	合板用	小計	25.1	13.3	11.6	11.6	11.6	11.2	12	0.6
		国産材	14,546	14,314	13,074	13,226	12,810	13,976	12,586	▲ 9.9
		外材	354	228	182	279	360	546	863	58.1
		自給率（％）	14,192	14,086	12,892	12,947	12,450	13,430	11,723	▲ 12.7
	その他用	小計	2.4	1.6	1.4	2.1	2.8	3.9	7	3.0
		国産材	1,385	2,302	2,379	2,438	2,636	2,802	2,763	▲ 1.4
		外材	619	447	302	286	288	291	316	8.6
		自給率（％）	766	1,855	2,077	2,152	2,348	2,511	2,447	▲ 2.5
		自給率（％）	44.7	19.4	12.7	11.7	10.9	10.4	11.4	1.0

資料：林野庁「木材需給表」

注1：需要（供給）量は、丸太の需要（供給）量と輸入した製材品、合板、チップ・パルプ等の製品を丸太材積に換算した。

需要（供給）量とを合計したものである。

2：自給率＝国産材用材供給量÷総用材供給量×100

3：その他用は、構造用集成材、加工材、枕木、電柱、くい丸太、足場丸太等である。

4：（ ）は、製材工場等の残材による木材チップで、外書である。

5：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

35 我が国への産地別木材（用材）供給量（丸太換算）

（単位：千 m^3 、％）

		平成 2 年	7	13	14	15	16	17
米材	計 米 国 力 ナ ダ	(35.0)	(34.2)	(25.9)	(22.6)	(20.6)	(20.1)	(18.8)
		38,862	38,261	23,612	19,920	17,984	18,087	16,129
		27,479	23,273	11,459	8,836	7,475	7,355	6,844
		11,383	14,987	12,152	11,084	10,509	10,733	9,285
南洋材	計 マ レ - シ ア イ ン ド ネ シ ア そ の 他	(18.4)	(14.7)	(13.9)	(13.9)	(13.0)	(12.7)	(12.2)
		20,475	16,418	12,714	12,261	11,311	11,424	10,511
		13,389	7,601	5,877	5,720	5,518	5,635	5,888
		5,618	6,334	6,112	5,835	5,155	5,234	4,137
		1,468	2,482	725	706	637	554	486
北洋材	口 シ ア	(6.0)	(6.4)	(8.0)	(7.8)	(8.5)	(9.5)	(8.6)
		6,661	7,131	7,262	6,888	7,426	8,550	7,411
欧州材	ヨ ー ロ ッ パ 州	(0.5)	(2.2)	(5.3)	(6.0)	(6.4)	(6.8)	(6.9)
		606	2,411	4,819	5,280	5,597	6,123	5,937
その他の 外材	ニュージーランド	(3.0)	(3.8)	(4.8)	(4.5)	(4.3)	(3.4)	(3.4)
		3,286	4,263	4,401	3,998	3,753	3,086	2,878
	チ リ	(3.2)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(4.6)	(4.3)	(4.6)
		3,553	5,311	4,058	3,634	3,971	3,889	3,952
	オーストラリア	(4.4)	(6.6)	(8.6)	(10.0)	(9.7)	(10.2)	(10.2)
		4,889	7,428	7,824	8,771	8,457	9,134	8,729
	中 国	(0.6)	(1.8)	(2.5)	(2.9)	(3.0)	(2.8)	(3.0)
		617	2,061	2,300	2,590	2,648	2,497	2,544
	そ の 他	(2.6)	(5.1)	(8.2)	(9.9)	(11.3)	(11.6)	(12.3)
		2,844	5,721	7,498	8,707	9,887	10,454	10,591
外 材 計		(73.6)	(79.5)	(81.6)	(81.8)	(81.5)	(81.6)	(80.0)
		81,793	89,006	74,488	72,050	71,036	73,244	68,681
国 産 材		(26.4)	(20.5)	(18.4)	(18.2)	(18.5)	(18.4)	(20.0)
		29,369	22,916	16,759	16,077	16,155	16,555	17,176
合 計		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
		111,162	111,922	91,247	88,127	87,191	89,799	85,857

資料：財務省「貿易統計」、林野庁「木材需給表」

注1：この表の数値は、国産丸太及び輸入丸太の供給量に、丸太材積に換算した輸入製材品、パルプ・チップ、合板等の値を加えて、各国別の供給量を算出したものである。

2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、バングラデシュ、ミャンマーからの輸入である。

3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。

4：その他の外材のその他とは、アフリカ諸国等からの輸入である。

5：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

6：（ ）は、合計に占める割合である。

36 我が国への製材用木材供給量（丸太換算）

（単位：千 m^3 ）

産 地 ・ 国			平成2年	7	13	14	15	16	17
輸入製材品	米 材	計	8,964	10,749	6,936	6,081	5,972	6,241	5,187
		米 国	3,896	2,765	800	567	507	407	268
		力 ナ ダ	5,068	7,984	6,136	5,513	5,465	5,834	4,919
	南洋材	計	1,820	1,650	1,142	1,035	917	641	579
		マ レ - シ ア	1,032	934	523	415	346	316	311
		イ ン ド ネ シ ア	612	654	605	606	557	315	259
		そ の 他	176	62	13	14	15	10	9
	北洋材	ロ シ ア	368	585	946	1,091	1,301	1,576	1,695
	欧州材	ヨ ー ロ ッ パ 州	6	1,171	3,558	3,872	4,250	4,629	4,528
	そ の 外 材	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	286	398	381	343	311	283	273
	他 材	チ リ	572	750	693	610	702	710	660
		そ の 他	581	679	684	662	637	388	384
輸 入 製 材 品 計			12,598	15,982	14,340	13,694	14,088	14,468	13,305
輸入製材用丸太	米 材		15,696	11,737	6,498	5,855	5,667	5,547	4,927
	南 洋 材		2,529	1,144	378	305	277	261	237
	北 洋 材		3,685	3,775	3,047	2,733	2,493	2,350	1,938
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド 材		1,126	1,162	924	893	855	798	744
	そ の 他		230	332	134	234	172	148	179
輸 入 製 材 用 丸 太 計			23,266	18,150	10,981	10,020	9,464	9,104	8,025
国 産 材 製 材 用 丸 太			18,023	16,252	11,766	11,142	11,214	11,469	11,571
合 計			53,887	50,384	37,087	34,856	34,766	35,041	32,901

資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「木材需給報告書」、林野庁「木材需給表」

注1：輸入製材品の値は、丸太材積に換算したものである。

2：輸入製材用丸太及び国産材製材用丸太は、製材工場に入荷する時点をとらえた調査であり、「木材需給報告書」の値である。

3：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプアニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。

4：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。

5：その他の外材のその他とは、中国、オーストラリア、アフリカ諸国等からの輸入である。

6：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

37 木材の主な品目別輸入量

(単位:千m³)

		平成12年 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)
丸	総 数	15,949	13,914	12,663	12,639	12,683	10,654	10,582
	米 材	4,786	4,197	3,925	3,832	3,717	3,453	3,295
	南洋材	3,032	2,082	1,994	1,754	1,617	1,409	1,349
	北洋材	5,605	5,292	4,746	5,105	5,884	4,689	4,966
	ニュー・ジ・ランド材	1,843	1,649	1,468	1,481	1,124	922	839
	チリ材	110	130	135	155	114	106	52
	欧州材	70	87	126	58	44	36	35
	アフリカ材	231	237	122	121	59	12	10
	中国	43	40	19	17	11	9	6
	その他	230	199	129	116	114	18	29
太	総 数	9,951	8,980	8,583	8,849	9,123	8,395	8,504
	米 材	5,223	4,401	3,859	3,791	3,963	3,293	3,406
	南洋材	721	640	580	513	354	319	269
	北洋材	559	602	694	827	1,002	1,078	1,054
	ニュー・ジ・ランド材	276	243	219	198	180	174	179
	チリ材	496	441	389	447	452	420	370
	欧州材	2,189	2,261	2,460	2,701	2,941	2,878	3,024
	アフリカ材	4	3	1	1	2	1	2
	中国	375	291	286	277	152	155	155
	その他	109	99	95	94	77	77	46
製 材 品	総 数	4,609	4,559	4,663	4,221	4,480	4,118	4,301
	米 材	186	158	104	75	50	32	22
	南洋材	4,280	4,199	4,233	3,856	4,139	3,795	3,876
	その他	142	202	326	291	292	291	404
合 板	総 数	4,609	4,559	4,663	4,221	4,480	4,118	4,301
	米 材	186	158	104	75	50	32	22
	南洋材	4,280	4,199	4,233	3,856	4,139	3,795	3,876
	その他	142	202	326	291	292	291	404

資料：財務省「貿易統計」

注1：合板は集成材等の積層木材を含まない。

2：「南洋材」はフィリピン、インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア、シンガポール、ソロモン諸島、ブルネイの7ヵ国より輸入された材である。

3：「欧州材」は、ロシアを除く全てのヨーロッパ各国より輸入された材である。

4：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

38 近年の丸太価格

(単位：円/㎡)

年・月	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	ベイツガ丸太	バイマツ丸太	ラワン丸太 (製材適材)	ラワン丸太 (合板用)	北洋イゾマツ丸太
	径14～22cm 長3.65～4.0m 込み	径14～22cm 長3.65～4.0m 込み	径 30cm上 長 6.0m上 込み	径 30cm上 長 6.0m上 込み	径 60cm上 長 4.0m上 製材適材	径 60cm上 長 6.0m上 合板適材	径 20～28cm 長 3.8m上 込み
平成14年	14,000	31,500	21,700	27,200	54,600	20,200	16,200
15年	14,300	31,600	21,400	26,100	54,700	21,000	15,800
16年	13,500	29,400	22,600	27,200	54,600	20,200	16,500
17年	12,400	25,500	23,000	27,000	55,100	21,100	16,700
18年	12,700	26,200	23,800	28,500	57,300	25,700	18,300
17年 1月	13,000	28,300	23,000	27,100	54,900	20,300	16,800
2月	12,900	27,200	22,900	27,000	54,900	20,500	16,700
3月	12,900	26,600	22,700	26,900	54,900	20,200	16,600
4月	12,700	26,000	22,900	26,900	55,000	20,300	16,600
5月	12,400	25,100	23,000	26,900	55,000	20,500	16,600
6月	12,000	24,300	23,100	26,800	55,100	20,600	16,500
7月	11,700	23,500	23,000	26,900	55,100	21,000	16,600
8月	11,800	24,200	23,000	27,000	55,100	21,100	16,700
9月	12,300	25,100	23,100	27,000	55,100	21,800	16,600
10月	12,500	25,300	23,000	27,100	55,200	22,000	16,700
11月	12,500	25,300	23,000	27,300	55,200	22,300	16,800
12月	12,400	25,100	23,300	27,500	55,700	22,300	16,900
18年 1月	12,600	25,600	23,600	27,600	55,500	22,900	17,000
2月	12,600	25,600	23,600	27,900	56,600	23,100	17,400
3月	12,600	25,100	23,600	28,200	56,800	23,400	18,000
4月	12,500	25,000	23,500	28,200	56,800	23,900	18,000
5月	12,400	25,300	23,500	28,400	57,000	24,300	18,000
6月	12,400	25,500	23,600	28,500	57,000	25,100	18,000
7月	12,400	25,900	23,600	28,600	57,900	25,600	18,100
8月	12,500	26,800	23,600	28,700	58,000	27,000	18,200
9月	12,700	27,100	23,900	28,800	58,000	27,700	18,500
10月	13,000	27,600	24,000	28,800	58,000	28,000	18,900
11月	13,200	27,500	24,100	29,100	58,200	28,700	19,500
12月	13,000	27,200	24,500	29,200	58,200	29,100	20,100

資料：農林水産省「木材価格」

注1：価格は、各工場における工場着購入価格である。

2：価格は、平成12年の推定消費量による加重平均値である。

3：平成18年の年価格は、月ごとの価格の平均値であり、100円未満を四捨五入して算出している。

39 近年の製材品価格

(単位：円／m³，円／枚)

年・月	スギ正角	スギ正角 (乾燥材)	ヒノキ正角	ヒノキ正角 (乾燥材)	ベイツガ 正角	ベイツ 平角	北洋エゾ マツ平割	ラワン合板
	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m	厚10.5～12cm 幅 24.0cm 長3.65～4.0m	厚3.0～3.6cm 幅 4.5cm 長3.65～4.0m	厚 1.2cm 幅 90.0cm 長 1.80m
	2級	2級	2級	2級	2級	2級	2級	類(型枠)
平成14年	42,000	54,300	69,100	85,000	49,100	49,400	46,700	1,030
15年	42,400	55,400	69,600	83,900	50,600	49,800	45,900	1,080
16年	42,700	55,900	70,600	84,400	52,700	53,500	46,400	1,150
17年	41,800	55,000	67,200	80,300	51,200	52,100	46,400	1,140
18年	41,700	55,200	67,300	79,800	52,900	56,500	49,400	1,390
17年 1月	42,800	55,800	69,500	82,600	53,300	52,800	46,400	1,150
2月	42,400	55,700	69,000	82,600	53,100	52,200	46,400	1,150
3月	42,300	55,500	68,200	82,100	51,600	51,800	46,200	1,140
4月	42,100	55,300	67,600	81,300	50,600	51,500	46,200	1,140
5月	42,100	55,300	67,500	80,600	50,800	51,500	46,900	1,140
6月	41,900	55,200	67,300	80,200	50,600	51,700	46,700	1,140
7月	41,600	54,600	66,700	79,800	50,600	51,700	46,700	1,140
8月	41,300	54,500	66,200	79,200	50,600	51,800	46,700	1,130
9月	41,300	54,500	66,200	78,700	50,700	52,100	46,500	1,130
10月	41,300	54,600	66,100	78,600	50,900	52,600	46,100	1,130
11月	41,300	54,600	66,100	78,700	50,900	52,600	46,100	1,140
12月	41,300	54,600	66,100	78,600	50,900	52,900	46,400	1,160
18年 1月	41,300	54,600	66,000	78,700	51,000	53,600	47,000	1,170
2月	41,300	54,700	65,800	78,400	51,600	53,900	47,200	1,180
3月	41,200	54,700	65,800	78,400	51,800	54,200	47,400	1,180
4月	41,200	54,800	65,800	78,400	52,100	54,900	47,400	1,190
5月	41,200	54,700	66,000	78,900	52,000	55,200	47,800	1,240
6月	41,300	54,700	66,200	78,900	52,500	56,100	48,400	1,290
7月	41,200	54,900	66,200	79,100	52,700	56,400	48,400	1,380
8月	41,400	55,100	67,200	79,800	52,800	57,700	48,800	1,460
9月	41,600	55,400	68,100	80,700	53,600	58,500	50,200	1,570
10月	42,100	55,800	69,300	81,200	54,100	58,700	51,400	1,630
11月	42,800	56,400	70,300	82,600	54,800	59,000	53,500	1,660
12月	43,200	56,800	70,700	82,800	55,200	59,200	54,900	1,670

資料：農林水産省「木材価格」

注1：価格は、小売業者への店頭渡し販売価格である。

2：価格は、平成12年の推定消費量による加重平均値である。

3：平成18年の年価格は、月ごとの価格の平均値であり、100円未満を四捨五入して算出している。

40 山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格

(単位：円/m³)

	山元立木価格			丸太価格			製材品価格			全国平均用材林地価格 (10a当たり)
	スギ	ヒノキ	マツ	スギ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	ヒノキ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	ベイツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	スギ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	ヒノキ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	ベイツガ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	
昭和30年	4,478	5,046	2,976	8,200	9,300	-	13,700	20,100	-	8,927
35	7,148	7,996	4,600	11,000	12,000	-	17,300	25,500	-	16,005
40	9,380	10,645	5,743	14,000	18,000	12,600	22,200	34,300	-	20,586
45	13,168	21,352	7,677	18,400	37,500	14,400	34,300	77,300	-	32,705
50	19,726	35,894	10,899	31,000	66,000	24,100	59,200	118,500	40,200	64,797
55	22,707	42,947	11,162	38,700	76,200	34,100	70,400	141,500	58,200	85,990
60	15,156	30,991	7,920	24,900	53,900	24,700	51,100	88,400	45,900	86,820
平成2	14,595	33,607	7,528	26,000	67,600	25,700	59,700	115,900	55,800	83,038
7	11,730	27,607	5,966	21,700	53,400	25,900	56,700	100,600	57,100	75,633
13	7,047	18,659	3,869	15,700	37,800	21,900	44,700	73,000	49,000	66,524
14	5,332	15,571	3,168	14,000	31,500	21,700	42,000	69,100	49,100	63,391
15	4,801	14,291	2,821	14,300	31,600	21,400	42,400	69,600	50,600	62,236
16	4,407	13,924	2,401	13,500	29,400	22,600	42,700	70,600	52,700	60,969
17	3,628	11,988	2,037	12,400	25,500	23,000	41,800	67,200	51,200	59,991
18	3,332	11,024	1,862	12,700	26,200	23,800	41,700	67,300	52,900	58,696

資料：(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「木材需給累年報告書(平成7年9月)」

(昭和30年～平成2年)「木材需給報告書」(平成7年～平成17年)、「木材価格」(平成18年)

注1：山元立木価格は、利用材積1m3当たり価格である。(各年3月末現在)。

2：丸太価格は、各工場における工場着購入価格である。

3：製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格である。

4：丸太及び製材品価格は、平成12年の推定消費量による加重平均値である。

5：平成18年の丸太価格及び製材品価格は、月ごとの価格の平均値であり、100円未満を四捨五入して算出している。

41 特用林産物の生産量及び生産額

			平成2 年	7	13	14	15	16	17	対前年増 減(▲)率 (%)
食 用	乾しいたけ	t 百万円	11,238 42,614	8,070 24,630	4,965 12,853	4,449 13,798	4,108 14,834	4,088 14,750	4,091 13,484	0.1 ▲ 8.6
	生しいたけ	t 百万円	79,134 96,464	74,495 80,306	66,128 68,244	64,442 74,108	65,363 73,075	66,204 68,786	65,186 68,837	▲ 1.5 0.1
	な め こ	t 百万円	22,083 15,127	22,858 14,218	23,775 11,807	24,818 11,615	25,068 11,030	25,815 10,274	24,801 9,375	▲ 3.9 ▲ 8.8
	えのきたけ	t 百万円	92,255 53,047	105,752 48,434	108,444 34,933	110,444 35,121	110,185 31,513	112,997 32,317	114,542 30,583	1.4 ▲ 5.4
	ひらたけ	t 百万円	33,475 25,508	17,166 9,493	6,796 2,888	5,800 2,517	5,210 2,173	4,655 1,955	4,074 1,727	▲ 12.5 ▲ 11.7
	ぶなしめじ	t 百万円	29,757 22,675	59,760 40,756	86,551 43,246	83,790 44,912	84,365 43,275	88,066 43,064	99,787 42,310	13.3 ▲ 1.8
	まいたけ	t 百万円	7,712 8,051	22,757 19,002	44,042 32,698	46,843 31,150	45,805 30,048	46,036 29,555	45,111 27,969	▲ 2.0 ▲ 5.4
	くり	t 百万円	30,081 12,123	22,851 9,597	18,994 6,996	17,774 4,852	16,858 7,165	13,908 4,687	12,370 5,208	▲ 11.1 11.1
	そ の 他	百万円	93,920	69,139	58,062	63,951	60,684	67,030	59,313	▲ 11.5
	計	百万円	369,529	315,575	271,727	282,024	273,797	272,418	258,806	▲ 5.0
非 食 用	生うるし	kg 百万円	4,802 212	3,427 152	1,729 63	1,553 57	1,388 50	1,402 50	1,340 48	▲ 4.4 ▲ 4.0
	竹材	千束 百万円	6,822 6,528	3,941 4,038	1,860 1,833	1,477 1,499	1,527 1,489	1,372 1,297	1,290 1,181	▲ 6.0 ▲ 8.9
	桐材	m ³ 百万円	13,691 1,213	7,888 673	2,717 220	2,434 197	1,973 159	1,888 151	1,757 141	▲ 6.9 ▲ 6.6
	木 炭 (竹炭を含む)	t 百万円	35,399 4,916	69,896 9,345	51,885 5,869	42,250 5,231	39,715 6,682	37,486 5,931	35,029 5,356	▲ 6.6 ▲ 9.7
	そ の 他	百万円	2,173	11,271	9,549	10,446	9,945	11,216	11,523	2.7
	計	百万円	15,042	25,479	17,534	17,430	18,325	18,645	18,249	▲ 2.1
合 計		百万円	384,571	341,054	289,261	299,454	292,122	293,560	277,055	▲ 5.6

資料: 林野庁業務資料

42 木材産業の工場数及び生産量

		単位	平成2年	7	12	13	14	15	16	17
製材	製材工場数	工場	16,811	14,565	11,692	11,020	10,429	9,920	9,420	9,011
	製材品出荷量	千m ³	30,012	24,766	17,231	15,486	14,402	13,929	13,603	12,825
合板	合単板工場数	工場	522	455	354	329	306	292	287	271
	単板製造用素材入荷量	千m ³	9,839	7,321	5,401	4,651	4,724	4,913	5,389	4,636
	普通合板製造量 (＼)	千m ³			3,218	2,771	2,735	3,024	3,149	3,212
	特殊合板製造量 (＼)	千m ³			1,534	1,416	1,240	1,141	1,100	1,037
木材チップ	木材チップ工場数	工場	4,494	3,535	2,657	2,438	2,327	2,201	2,106	2,040
	木材チップ生産量	千トン							5,782	6,005
	(＼)	(千m ³)	16,640	11,226	10,851	10,244	11,099	11,880		
集成材	集成材企業数	社	274	293	281	270	258	268	263	259
	集成材生産量	千m ³	450	582	892	1,030	1,173	1,407	1,488	1,512

資料：農林水産省「木材需給報告書」、日本集成材工業協同組合調べ

注1：工場数は、12月31日現在の工場数（3か月未満休業中のものを含む。）である。

2：製材工場数は、製材用動力の出力数が7.5kw未満の工場を除く。

43 国産材・外材別製材工場数及び製材用素材入荷量

（単位：工場，千m³）

	計		国産材のみ		国産材と外材		外材のみ	
	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量
平成2年	16,793	43,526	6,455	11,415	7,744	15,271	2,594	16,840
7	14,554	36,670	6,049	11,296	6,292	11,483	2,213	13,891
13	10,956	23,879	5,271	9,039	4,251	5,805	1,434	9,035
14	10,395	22,321	5,082	8,738	3,996	5,177	1,317	8,406
15	9,850	21,857	4,995	8,813	3,647	4,967	1,208	8,077
16	9,387	21,705	4,913	9,211	3,370	4,577	1,104	7,917
17	8,955	20,540	4,978	9,704	3,017	3,839	960	6,997

資料：農林水産省「木材需給報告書」

注：工場数は素材の入荷があった工場で、かつ製材用動力の出力数が7.5kw以上の製材工場を対象とした。

44 集成材の生産量及び輸入量

（単位：千m³）

	国 内 生 産 量									(単位：千㎡)	
	造 作 用			構 造 用					合 計	輸 入 量	
	化粧ばり	無化粧	計	化粧ばり	小断面	中断面	大断面	計		集成材	グル-ラム
平成 2 年	195	129	323	89	9	16	12	127	450	86	271
7	232	142	374	97	44	37	30	208	582	43	148
13	151	98	249	58	391	293	40	782	1,030	107	498
14	138	89	227	48	444	408	46	946	1,173	131	516
15	125	91	217	37	574	526	54	1,191	1,407	184	541
16	126	86	212	36	607	582	52	1,276	1,488	182	611
17	119	83	202	28	646	594	41	1,310	1,512	162	671

資料：財務省「貿易統計」、日本集成材工業協同組合調べ

注：合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

45 プレカット工場数とシェア

	平成元年	2	7	12	14	15	16	17
プレカット工場数	387	483	784	877	869	871	871	837
木造軸組工法住宅のうち プレカットのシェア(%)	7	8	32	52	58	62	76	79

資料：全国木造住宅機械プレカット協会

46 木材市売市場・木材センター数及び取扱量

(単位：千 m^3 (m^3))

			昭和55年	59	平成3	13
事業所数	計		645	613	624	567
	木材市売市場		576	556	574	523
	木材センター		69	57	50	44
木材市売市場・ 木材センター	素材流通業者	事業所数	509	482	480	425
		素材仕入量	8,622	8,785	9,128	8,907
		1事業所当たり取扱量	(16,939)	(18,226)	(19,017)	(20,958)
	製品流通業者	事業所数	346	315	309	274
		製品販売量	8,224	6,951	7,600	5,092
		1事業所当たり取扱量	(23,769)	(22,067)	(24,595)	(18,584)

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

注1：木材市売市場とは、市売売買(定められた日時に、売り手と買い手が「せり」または「入札」によって
売買価格を決定する方法)と称される売買方式によって木材の売買を行わせる事業所をいう

2：木材センターとは、二つ以上の売り手を同一の場所に集め、買手を対象として相対取引によって
木材の売買を行わせる事業所をいう。

47 木材販売業者数及び取扱量

(単位：千 m^3 (m^3))

			昭和55年	59	平成3	13
事業所数	計		18,147	17,085	15,584	10,578
	卸売		4,830	4,887	4,693	-
	小売		13,317	12,198	10,891	-
木材販売業者	総数	事業所数	14,702	13,998	13,198	9,695
		製品販売量	33,384	31,051	35,530	21,225
		1事業所当たり取扱量	(2,271)	(2,218)	(2,692)	(2,189)
	国産材	事業所数	13,400	12,792	11,762	8,852
		製品販売量	9,881	10,970	10,188	6,340
		1事業所当たり取扱量	(737)	(858)	(866)	(716)
	外材	事業所数	13,357	12,485	11,616	8,442
		製品販売量	23,503	20,081	25,342	14,886
		1事業所当たり取扱量	(1,760)	(1,608)	(2,182)	(1,763)

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

注：木材販売業者とは、木材を購入して販売する事業所をいう。

48 新設住宅着工戸数及び床面積

			平成2年	7	13	14	15	16	17	18	対前年 増減(▲) 率(%)
新設 住宅 着工 戸数 (戸)	総 数		1,707,109	1,470,330	1,173,858	1,151,016	1,160,083	1,189,049	1,236,175	1,290,391	4.4
	資 金 別	民間資金	1,201,936	837,959	805,502	876,671	917,384	952,839	1,044,946	1,146,888	9.8
		公的資金	505,173	632,371	368,356	274,345	242,699	236,210	191,229	143,503	▲ 25.0
	利 用 関 係 別	持 家	486,527	537,680	386,814	367,974	372,652	369,852	353,267	358,519	1.5
		分譲住宅	379,600	352,651	338,965	323,942	326,639	345,501	369,067	379,181	2.7
		貸 家	806,097	553,946	438,312	450,092	451,629	464,976	504,294	543,463	7.8
		給与住宅	34,885	26,053	9,767	9,008	9,163	8,720	9,547	9,228	▲ 3.3
工新 総設 床住 宅面 積着 (千㎡)	総 数		137,490	136,524	109,836	104,763	104,038	105,540	106,593	108,815	2.1
	資 金 別	民間資金	81,179	65,529	69,350	76,450	80,447	83,130	88,446	95,406	7.9
		公的資金	56,310	70,995	40,487	28,313	23,591	22,410	18,147	13,409	▲ 26.1
	利 用 関 係 別	持 家	66,327	73,735	53,090	50,104	50,307	49,698	47,320	47,778	1.0
		分譲住宅	32,266	31,822	33,296	31,348	31,057	32,972	34,995	35,446	1.3
		貸 家	36,350	29,162	22,745	22,678	22,024	22,289	23,616	24,973	5.7
		給与住宅	2,548	1,806	705	632	649	580	662	618	▲ 6.6
1 戸当 たり 床面 積 (㎡)	総 数		80.5	92.9	93.6	91.0	89.7	88.8	86.2	84.3	▲ 2.2
	資 金 別	民間資金	67.5	78.2	86.1	87.2	87.7	87.2	84.6	83.2	▲ 1.7
		公的資金	111.5	112.3	109.9	103.2	97.2	94.9	94.9	93.4	▲ 1.5
	利 用 関 係 別	持 家	136.3	137.1	137.2	136.2	135.0	134.4	133.9	133.3	▲ 0.5
		分譲住宅	85.0	90.2	98.2	96.8	95.1	95.4	94.8	93.5	▲ 1.4
		貸 家	45.1	52.6	51.9	50.4	48.8	47.9	46.8	46.0	▲ 1.9
		給与住宅	73.0	69.3	72.2	70.2	70.8	66.5	69.3	67.0	▲ 3.4
	構 造 別	木 造	99.5	110.8	109.6	109.0	107.7	106.5	104.1	103.3	▲ 0.7
		非 木 造	66.4	78.0	80.7	77.0	74.9	73.9	72.3	69.8	▲ 3.4

資料：国土交通省「住宅着工統計」

注1：資金別で公的資金と民間資金を併用した住宅は、公的資金に含めて計上した。

2：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

49 工法別新設木造住宅着工戸数

(単位：戸，%)

	平成2年	7	13	14	15	16	17	18	対前年増減 (▲)率(%)
木 造 軸 組	(88.2)	(83.3)	(80.0)	(79.6)	(80.0)	(79.1)	(78.5)	(77.4)	
工 法 住 宅	642,102	554,690	418,402	401,029	418,426	427,746	426,299	432,731	1.5
ツ ー バ イ フ ォ ー	(7.0)	(11.1)	(14.8)	(15.7)	(15.6)	(16.8)	(17.7)	(18.8)	
工 法 住 宅	51,093	73,989	77,235	78,988	81,502	90,706	95,824	105,390	10.0
木 質 系 プ レ ハ プ	(4.8)	(5.6)	(5.2)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.8)	(3.8)	
工 法 住 宅	34,570	37,445	27,186	23,744	23,264	22,304	20,725	21,080	1.7
合 計	727,765	666,124	522,823	503,761	523,192	540,756	542,848	559,201	3.0

資料：国土交通省「住宅着工統計」

注1：()は、新設木造住宅着工戸数に占める割合である。

2：四捨五入のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

50 世界各国の森林面積

国 名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林 面積 (千ha)	森林率 (%)	1人当たり 森林面積 (ha)	国 名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林 面積 (千ha)	森林率 (%)	1人当たり 森林面積 (ha)
オーストリア共和国	8,273	3,862	-	46.7	0.5	アンゴラ共和国	124,670	59,104	131	47.4	4.2
ベルギー	3,287	754	303	22.9	0.1	カメルーン共和国	46,540	21,245	-	45.6	1.3
ルクセンブルグ	7,728	2,648	0	34.3	0.3	コートジボワール共和国	31,800	10,405	337	32.7	0.6
チェコ共和国	4,243	500	315	11.8	0.1	コンゴ民主共和国	226,705	133,610	-	58.9	2.4
デンマーク王国	30,459	22,500	0	73.9	4.3	エチオピア連邦民主共和国	100,000	13,000	491	11.9	0.2
フィンランド共和国	55,010	15,554	1,968	28.3	0.3	ケニア共和国	56,914	3,522	202	6.2	0.1
フランス共和国	34,895	11,076	0	31.7	0.1	マダガスカル共和国	58,154	12,838	293	22.1	0.7
ドイツ連邦共和国	12,890	3,752	134	29.1	0.3	マリ共和国	122,019	12,572	-	10.3	1.1
ギリシャ共和国	9,210	1,976	545	21.5	0.2	モザンビーク共和国	78,409	19,262	38	24.6	1.0
ハンガリー共和国	10,025	46	29	0.5	0.2	ナイジェリア連邦共和国	91,077	11,089	349	12.2	0.1
アイスランド共和国	6,889	669	579	9.7	0.2	スーダン共和国	237,600	67,546	5,404	28.4	2.0
アイルランド	29,411	9,979	146	33.9	0.2	タンザニア連合共和国	88,359	35,257	150	39.9	1.0
イタリア共和国	3,388	365	4	10.8	0.0	ザンビア共和国	74,339	42,452	75	57.1	4.0
オランダ王国	30,625	9,387	262	30.7	2.0	ジンバブエ共和国	38,685	17,540	154	45.3	1.3
ノルウェー王国	30,629	9,192	32	30.0	0.2	アフリカ計	2,962,656	635,412	13,171	21.4	0.7
ポーランド共和国	9,150	3,783	1,234	41.3	0.4	カンボジア王国	17,652	10,447	59	59.2	0.8
ポルトガル共和国	1,688,850	808,790	16,962	47.9	5.7	中華人民共和国	932,742	197,290	31,369	21.2	0.1
ロシア連邦	4,808	1,929	19	40.1	0.4	インド	297,319	67,701	3,226	22.8	0.1
スロバキア共和国	49,944	17,915	1,471	35.9	0.4	インドネシア共和国	181,157	88,495	3,399	48.8	0.4
スペイン	41,162	27,528	667	66.9	3.1	イラン・イスラム共和国	163,620	11,075	616	6.8	0.2
スウェーデン王国	3,955	1,221	4	30.9	0.2	日本国	36,450	24,868	10,321	68.2	0.2
スイス連邦	24,088	2,845	1,924	11.8	0.0	マレーシア	32,855	20,890	1,573	63.6	0.8
グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国(英国)	2,260,180	1,001,394	27,641	44.3	1.4	ミャンマー連邦	65,755	32,222	849	49.0	0.6
ヨーロッパ計	273,669	33,021	1,229	12.1	0.9	大韓民国	9,873	6,265	1,364	63.5	0.1
アルゼンチン共和国	845,942	477,698	5,384	57.2	2.7	タイ王国	51,089	14,520	3,099	28.4	0.2
ブラジル連邦共和国	74,880	16,121	2,661	21.5	1.0	トルコ共和国	76,963	10,175	2,537	13.2	0.1
チリ共和国	103,870	60,728	328	58.5	1.3	ベトナム社会主義共和国	32,549	12,931	2,695	39.7	0.2
コロンビア共和国	27,684	10,853	164	39.2	0.8	アジア計	3,097,913	571,577	64,896	18.5	0.1
エクアドル共和国	128,000	68,742	754	53.7	2.5	カナダ	922,097	310,134	-	33.6	9.7
ペルー共和国	88,205	47,713	-	54.1	1.8	メキシコ合衆国	190,869	64,238	1,058	33.7	0.6
ベネズエラ共和国	1,753,646	831,540	11,357	47.4	2.3	アメリカ合衆国(米国)	915,896	303,089	17,061	33.1	1.0
南アメリカ計	768,230	163,678	1,766	21.3	8.1	北米アメリカ計	2,143,910	705,849	18,842	32.9	1.4
オーストラリア	26,799	8,309	1,852	31.0	2.0						
ニュージーランド	849,116	206,254	3,865	24.3	6.3	世界計	13,067,421	3,952,025	139,772	30.3	0.6
オセアニア計											

資料：FAO「The Global Forest Resources Assessment 2005」

注1：OECD加盟国、および、森林面積が1000万ha以上でかつ人口が1000万人以上の国を対象。

2：土地面積（内水面面積を除く）、森林面積は2005年、人口は2004年の数値。

「-」はデータ無し。

51 世界の木材生産量と木材貿易量

(単位：木材パルプは千トン、その他は千m³)

木材生産量

地 域		生 産 量					
		丸太	薪炭用材	産業用材	製材	合板等	木質パルプ
世 界 計		3,497,714	1,787,131	1,710,583	428,459	234,813	173,886
大 陸 別	アフリカ	632,738	563,345	69,393	9,278	2,670	2,673
	北米	671,207	46,794	624,413	155,805	61,019	79,889
	中南米	462,156	276,235	185,921	41,707	14,086	14,432
	アジア	1,017,002	779,506	237,496	69,421	77,961	25,294
	ヨーロッパ	661,235	117,266	543,969	143,031	74,864	48,837
	オセアニア	53,376	3,985	49,391	9,218	4,183	2,762

木材輸出量

地 域		輸 出 量					
		丸太	薪炭用材	産業用材	製材	合板等	木質パルプ
世 界 計		132,766	4,333	128,433	135,840	80,529	42,663
大 陸 別	アフリカ	4,872	4	4,868	1,782	1,083	1,059
	北米	15,475	463	15,012	46,193	16,290	16,439
	中南米	2,425	8	2,417	7,221	6,236	7,856
	アジア	9,172	11	9,161	8,471	21,033	3,022
	ヨーロッパ	91,879	3,846	88,033	70,052	34,185	13,444
	オセアニア	8,943	1	8,942	2,120	1,701	843

木材輸入量

地 域		輸 入 量					
		丸太	薪炭用材	産業用材	製材	合板等	木質パルプ
世 界 計		135,985	3,171	132,814	133,328	81,316	44,691
大 陸 別	アフリカ	1,097	1	1,096	5,416	1,260	330
	北米	9,899	237	9,662	47,201	23,729	6,452
	中南米	343	4	339	5,038	2,867	1,716
	アジア	57,115	358	56,757	27,705	22,184	16,447
	ヨーロッパ	67,498	2,569	64,929	46,981	30,816	19,357
	オセアニア	32	2	30	986	459	389

資料：FAO「FAOSTAT」（2006年12月22日最終更新で、2007年4月18日現在で有効なもの）

注1：輸出入量における産業用材については、チップ、残材を含む。

2：製材は、枕木を含む。

3：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。

4：合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

5：2005年の数値。

52 産業用材の主な生産・輸出入国

(単位:千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	427,971	ロシア	48,000	中 国	30,439
カナダ	196,442	米 国	9,815	フィンランド	16,031
ロシア	139,500	ドイツ	6,070	日 本	10,654
ブラジル	118,123	マレーシア	5,836	スウェーデン	8,686
中国	95,061	カナダ	5,197	オーストリア	8,629
世 界 計	1,710,583	世 界 計	128,433	世 界 計	132,814

資料：FAO「FAOSTAT」（2006年12月22日最終更新で、2007年4月18日現在で有効なもの）

注1：2005年の数値。

2：輸出量及び輸入量については、チップ、残材を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5カ国及び世界計を計上した。

53 製材の主な生産・輸出入国

(単位:千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	95,619	カナダ	41,183	米 国	44,400
カナダ	60,187	ロシア	15,400	日 本	8,395
ブラジル	23,557	スウェーデン	11,898	英 国	8,227
ロシア	22,500	フィンランド	7,663	イタリア	7,727
ドイツ	22,121	オーストリア	7,281	カナダ	7,628
世 界 計	428,459	世 界 計	135,840	世 界 計	133,328

資料：FAO「FAOSTAT」（2006年12月22日最終更新で、2007年4月18日現在で有効なもの）

注1：2005年の数値。

2：枕木を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5カ国及び世界計を計上した。

54 合板等の主な生産・輸出入国

(単位:千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
中 国	44,914	カナダ	13,427	米 国	22,056
米 国	44,163	ドイツ	7,266	日 本	5,991
ドイツ	16,979	中 国	6,981	中 国	5,346
カナダ	16,856	マレーシア	6,617	ドイツ	4,655
ブラジル	8,746	インドネシア	3,889	英 国	3,531
世 界 計	234,813	世 界 計	80,529	世 界 計	81,316

資料：FAO「FAOSTAT」（2006年12月22日最終更新で、2007年4月18日現在で有効なもの）

注1：2005年の数値。

2：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5カ国及び世界計を計上した。

55 木質パルプの主な生産・輸出入国

(単位:千トン)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	54,472	カナダ	10,622	中 国	8,375
カナダ	25,417	米 国	5,817	米 国	6,135
スウェーデン	12,108	ブラジル	5,006	ドイツ	4,761
フィンランド	11,134	スウェーデン	3,535	イタリア	3,758
日 本	10,742	チリ	2,616	韓 国	2,494
世 界 計	173,886	世 界 計	42,664	世 界 計	44,691

資料：FAO「FAOSTAT」（2006年12月22日最終更新で、2007年4月18日現在で有効なもの）

注1：2005年の数値。

2：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5カ国及び世界計を計上した。

56 JICAを通じた森林・林業分野の技術協力プロジェクト等

地域	国名	プロジェクト名等	活動の内容
アジア	中国	四川省森林造成モデル計画 2000/7/1～2007/10/31	安寧河流域において、モデル苗畑及びモデル造林地を造成し、育苗・造林技術の開発・実証と開発された技術の訓練・普及
		日中協力林木育種科学技術センター計画 2001/10/18～2008/10/17	中国南方の森林環境を改善するため、新品種の育成と森林遺伝子の保存技術の開発等及びそれらの技術を南方各省へ普及
		日中林業生態研修センター計画 2004/10/18～2009/10/17	6大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うため、林業幹部学院において県レベルの林業関係職員のための研修を実施
	インドネシア	地方マングローブ保全現場プロセス支援 2007/1/17～2010/1/16	マングローブ情報センターの中に、マングローブ保全の現場支援を行うために必要なプロセスを構築
		森林地帯周辺住民イニシアチブによる森林火災予防計画 2006/12/1～2009/11/30	森林保全地域周辺住民が森林消防組織と一体となり、森林火災予防活動が開始されるための活動
	フィリピン	地域共同体による森林管理プログラム(CBFMP)強化プロジェクト 2004/6/15～2009/6/14	森林保全と持続的な土地利用を行うための住民組織、環境天然資源省及び地方自治体職員の能力向上
		森林管理・住民支援計画 2004/2/10～2009/2/9	住民による森林や土地の保全及び持続的な利用を考慮した森林管理や生産活動の導入
	ラオス	森林戦略実施促進プロジェクト 2006/4/1～2010/9/30	「森林戦略2020」実施計画の策定とモニタリング、重要政策に関する制度提言などによる、森林セクターの計画・管理能力の強化
		北部荒廃流域天然林回復計画 2003/10/1～2008/9/30	天然林回復のための技術体系の整備と利用者への情報発信
	ベトナム	中部高原地域持続的森林管理・住民支援計画 2005/6/20～2008/9/19	中部高原地域における住民支援計画推進による持続可能な森林管理体制の整備
中南米	カンボジア	森林分野人材育成計画フェーズ 2005/12/14～2010/12/13	森林官の能力向上を通じ、フィールドプロジェクトサイトにおいて、住民の生活の安定を目的とした持続的な村落資源利用を確保
	ブラジル	アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画 2005/11/2～2009/1/14	アマバ州氾濫原地域住民の生計向上に資する森林資源の活用方法が改善される活動を実施
	パナマ	アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価 2005/11/15～2008/11/14	アスウェロ半島の森林保護区における、関連機関及び住民参加による保護区管理計画策定のための情報と手法の蓄積
		アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト 2006/8/1～2011/7/31	アラフエラ湖の中下流域の村落における、持続的な農林業生産技術の普及
	ニカラグア	住民による森林管理プロジェクト 2006/1/23～2011/1/22	レオン県3市の対象村落における、参加住民による持続的な森林管理活動の促進
	ドミニカ	サバナ・イエグァ・ダム上流域の持続的流域管理計画 2006/4/21～2009/3/31	関係機関の流域管理に関する技術力とプロジェクトを運営するための能力向上
	コロンビア	天然林の管理と持続的利用プロジェクト 2007/2/1～2012/1/30	天然林の管理と持続的利用に関する関係機関の能力向上
	ウルグアイ	CDM植林実施能力強化プロジェクト 2005/11/2～2009/5/1	ウルグアイ国のCDM植林プロジェクトの形成、促進、実行に関する能力の強化
アフリカ	エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画フェーズ 2006/10/1～2010/9/30	オロミア州ベレテ・ゲラ地域における、地域住民の参加による持続的な森林管理手法の普及
	ケニア	半乾燥地社会林業強化計画 2004/3/29～2009/3/28	半乾燥地における農地林造成活動の強化
	ガーナ	移行参加型森林資源管理計画 2004/3/17～2009/3/16	ブロンアハフォ州の5パイロット森林保全区及びその周辺地域において参加型森林資源管理の実施
	セネガル	総合村落林業開発計画 2000/1/15～2008/3/31	村落林業・村落振興モデルの開発と実証、モデル普及と関連機関及び住民リーダーへの訓練
		サムールデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト 2005/11/25～2008/3/31	村落民が参加型活動に基づく持続的で普及可能な方法によって、マングローブ林保全及び同資源利用の実施

資料：林野庁業務資料

注：平成19年(2007年)3月末日現在実施中のものである。

57 JICAを通じた森林・林業分野の開発調査事例

地域	国名	案件名	協力期間	協力の内容
アジア	中国	首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	2006～2009年度	森林植生回復のための実施計画の策定及びこれに基づく北京・天津風砂源整備事業等の実施
	ベトナム	造林計画策定能力開発調査	2004～2007年度	造林事業のフィージビリティ調査(F/S)、調査実施計画(I/P)策定について政府機関の全体的な能力開発を図る
		AR-CDM促進のための能力向上開発調査	2006～2007年度	政府関連機関がベトナムにおいてAR-CDMを推進するために必要なキャパシティ向上と、ベトナムでAR-CDMを推進するための方策の提言
	東ティモール	ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画	2005～2008年度	流域管理計画、流域管理ガイドラインの策定を通じ、東ティモール国における住民の参加を核にした流域管理の方策を提示する
中南米	チリ	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	2005～2007年度	CDM植林プロジェクトの実施、特に中小規模土地所有者が関わる案件を促進するために、具体的なプロジェクト形成を通じた関係機関の能力強化
アフリカ	マダガスカル	アロチャ湖南西部地域流域保全及び農村開発計画調査	2003～2007年度	アロチャ湖の流域保全計画と農村総合開発計画の策定

資料：林野庁業務資料

注：平成19年(2007年)3月末日現在実施中のものである。

58 森林・林業分野の無償資金協力事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	中国	第二次黄河中流域保全林造成計画	5 / 5期 2006/6/8	砂漠化の進行により荒廃地が広がっている山西省において、荒廃地の復旧、農地・草地等の保全、森林の造成・維持管理技術の向上、現地住民への植林技術の普及等を目的として、約4,900haの森林を造成するもの。
	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	4 / 5期 2006/8/17	人口増加に伴う薪炭材の過伐採により森林が著しく減少した中央乾燥地において、保護林、薪炭林、共有林、放牧林等のモデル森林約2,000haの造成を行うもの。

資料：外務省業務資料

注：平成19年(2007年)3月末日現在実施中のものである。

59 森林・林業分野の円借款事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	インド	パンジャブ州植林開発計画 (II)	2003/3/28	人口増加に伴う食糧確保のための耕作地化に代表される森林の他用途への転用、薪炭材確保のための伐採、木材紙パルプ用としての伐採、放牧等が原因で森林が減少を続けている。この状況改善のため適切な土壌保全策および主に住民参加型の植林を行うことにより、森林面積の増加を図るもの。
		ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画	2003/3/28	・アラバリ産地の砂漠化防止と生態状況の回復 ・インディラ・ガンジー地区の運河、道路などのインフラ 保護・生物多様性の改善・林産物の供給増加 ・貧困層の社会経済的状況を改善すること。
		ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画	2004/3/31	インド北部ハリヤナ州において、住民参加型の植林を通して森林を拡大・再生させるとともに、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		タミールナド州植林計画 ()	2005/3/30	インド南部タミールナド州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画	2005/3/30	インド南部カルナタカ州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援するとともに、生物多様性の保全を図るもの。
		オリッサ州森林セクター開発計画	2006/3/31	オリッサ州において、森林再生、防災および地域住民の生活水準の向上を図るため、住民およびNGOと対話を行いつつ、住民参加型の植林(海岸防災林を含む)、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を実施するもの。
		スワン川総合流域保全計画	2006/3/31	ヒマチャル・ブラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、地方開発の促進、森林の再生および地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林等を通じた森林再生、農地保全等を行うもの。
		トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画	2007/3/30	トリプラ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
		グジャラート州森林開発計画(フェーズ2)	2007/3/30	グジャラート州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林(海岸防災林を含む)、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
	中国	陝西省黄土高原植林事業計画	2001/3/30	砂漠化及び土壌流出の防止のため、陝西省黄土高原地域にて防護林、経済林、用材林の植林等を行うもの。
		山西省黄土高原植林事業計画	2001/3/30	砂漠化及び土壌流出の防止のため、山西省黄土高原地域にて防護林、経済林、用材林の植林等を行うもの。
		内蒙古自治区黄土高原植林事業計画	2001/3/30	砂漠化及び土壌流出の防止のため、内蒙古自治区黄土高原地域にて防護林、経済林の植林等を行うもの。
		寧夏回族自治区植林植草計画	2002/3/29	寧夏回族自治区北部で植林及び植草を行うことで地域の植生被覆の増加をはかり、同地域での砂漠化防止により生活環境及び自然環境の改善をはかるもの。
		甘肅省植林植草計画	2003/3/28	甘肅省河西回廊地区で植林及び植草を行うことで地域の植生被覆の増加をはかり、同地域での砂漠化防止により生活環境及び自然環境の改善をはかるもの。
		内蒙古自治区植林植草計画	2003/3/28	内蒙古自治区南部黄河流域で植林及び植草を行うことで地域の森林率及び植生被覆の増加をはかり、同地域での砂漠化防止により生活環境及び自然環境の改善をはかるもの。
		江西省植林計画	2004/3/31	長江中流域の生態環境保全、土壌流出軽減等、森林の多面的機能の回復を図ることを目的として、江西省で防護林を主とする植林(約22万ヘクタール)を行うもの。
		湖北省植林計画	2004/3/31	長江中流域の生態環境保全、土壌流出軽減等、森林の多面的機能の回復を図ることを目的として、湖北省で防護林を主とする植林(約29万ヘクタール)を行うもの。
		四川省生態環境整備計画	2005/3/29	土壌流出軽減、生態系保全等を目的として、四川省で植林(約7万ha)、植草(約2万ha)及び燃料用森林伐採削減に資するべく代替燃料たるメタンガス施設の建設を行うもの。
		新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画	2005/3/29	上下水道施設、熱供給施設等の整備及び都市生態防護林の植林を行い、同市の総合的な環境改善を図るもの。
		貴州省環境社会発展計画	2006/6/23	貴州省東部の貧困地域において、植林等の環境対策、上水道、医療施設の整備等の衛生対策、高等学校施設の整備を行うことにより、劣悪な環境、衛生、教育状況を改善するもの。
		河南省植林計画	2006/6/23	土壌流出軽減、生態系保全等を目的として、河南省で植林を行うもの。
		吉林省松花江流域生態環境整備計画	2007/3/30	吉林省松花江流域において、植林を行い、森林率の向上・草原の再生を図ることにより、森林の多面的機能の回復・砂漠化防止に寄与するもの。
	チュニジア	総合植林計画	2000/2/4	チュニジア国内4地域において、森林整備に係るインフラ整備や植林及び森林セクター開発促進を行い、森林資源の持続的利用及び地域住民の経済的・社会的な生活条件の向上、生態系保全、水土保全効果等をはかるもの。

資料: 外務省業務資料

注: 平成19年(2007年)3月末日現在実施中のものである(平成19年3月末までにE/N締結した案件を含む)。

60 略称一覧

略 称 (アルファベット順)	名 称	
	英 語 名 称	日 本 語 名 称 等
A F P	Asia Forest Partnership	アジア森林パートナーシップ
C O P	Conference of the Parties	締約国会議(気候変動枠組条約、生物多様性条約等)
C P F	Collaborative Partnership on Forests	森林に関する協調パートナーシップ
C S D	Commission on Sustainable Development	持続可能な開発委員会
F A O	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
F S C	Forest Stewardship Council	森林管理協議会
I F F	Intergovernmental Forum on Forests	森林に関する政府間フォーラム
I P F	Intergovernmental Panel on Forests	森林に関する政府間パネル
I T T O	International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
J B I C	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
J I C A	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
J I F P R O	Japan International Forestry Promotion and Cooperation Center	国際緑化推進センター
N G O	Non-Governmental Organization	非政府組織
N P O	Nonprofit Organization	民間非営利組織
P E F C	Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes	P E F C 森林認証プログラム
U N C E D	United Nations Conference on Environment and Development	国連環境開発会議
U N E P	United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N - E C E	United Nations Economic Commission for Europe	国連欧州経済委員会
U N F F	United Nations Forum on Forests	国連森林フォーラム
U N G A S S	Special Session of the United Nations General Assembly to Review and Appraise the Implementation of Agenda 21	環境と開発に関する国連特別総会
W S S D	World Summit on Sustainable Development	持続可能な開発に関する世界首脳会議
W T O	World Trade Organization	世界貿易機関
WWC	World Water Council	世界水会議

61 国有林野事業における主要事業量

		平成2年度	7	13	14	15	16	17
収穫量 (千m ³)	総 数	9,863	7,427	4,525	4,643	4,861	4,860	5,744
	立木販売	5,657	5,026	3,868	3,827	3,934	3,778	3,796
	丸太販売	4,207	2,401	657	816	927	1,082	1,948
更新面積 (ha)	総 数	98,938	68,132	27,981	21,502	21,328	15,719	11,830
	人工造林	11,739	6,919	4,029	2,830	3,924	3,502	2,992
	天然更新	88,239	62,950	23,952	18,672	17,404	12,217	8,838
林 道 (km)	新 設	610	230	82	44	63	56	138
	改 良	610	1,402	643	647	1,598	635	653
治 山 (百万円)	国有林治山	20,103	48,555	44,336	38,809	33,863	20,195	20,615
	災害復旧	3,668	13,800	21,513	13,655	17,064	14,657	24,218

資料：林野庁業務資料

注1：収穫量は、立木材積であり、内部振替並びに分収造林及び分収育林民収分を含む。

2：丸太販売は、丸太を生産した時点で年度区分した。

3：更新面積には、森林災害復旧造林事業費による実行分を含む。

4：人工造林には、新植のほか改植、人工下種を含む。

5：災害復旧は、平成8年度までは国有林野内直轄施設災害復旧事業及び治山災害関連緊急事業の額であり、平成9年度以降は特殊地下壕対策事業を含む。

6：総数と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

62 保護林の現況

種 類	目 的	箇所数	面積(千ha)
森 林 生 態 系 保 護 地 域	森林生態系の保存、野生動植物の保護、生物遺伝資源の保存	27	400
森林生物遺伝資源保存林	森林生態系を構成する生物全般の遺伝資源の保存	12	36
林 木 遺 伝 資 源 保 存 林	林業樹種と希少樹種の遺伝資源の保存	326	9
植 物 群 落 保 護 林	希少な高山植物、学術上価値の高い樹木群等の保護	380 (10)	183 (23)
特 定 動 物 生 息 地 保 護 林	希少化している野生動物とその生息地・繁殖地の保護	36 (2)	21 (2)
特 定 地 理 等 保 護 林	岩石の浸食や節理、温泉噴出物、氷河跡地等の特殊な地形・地質の保護	35	30
郷 土 の 森	地域の自然・文化のシンボルとしての森林の保存	34 (1)	3
合 計		850 (13)	683 (25)

資料：農林水産省「平成17年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」

注1：平成18年4月1日現在の数値である。

2：合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

3：()は、平成17年度に新規設定した箇所内で内書である

63 森林生態系保護地域の概要

名 称	面積 (千ha)	特 徴
ひだかさんみやくちゅうおうぶ 日高山脈中央部	66.351	日高側山地は針葉樹林及び針広混交林、十勝側は広葉樹林であり、中腹以上はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
いざりだけしゅうへん 漁岳周辺	3.267	大雪山等道央のエゾマツ・トドマツ林と渡島半島のブナ林との移行地域として重要で、ブナを欠く広葉樹林から針広混交林、さらにはダケカンバ帯に至る
だいせつざんちゅうべつがわげんりゅうぶ 大雪山忠別川源流部	10.867	下部のエゾマツ・トドマツの北方針葉樹林からダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
しれとこ 知床	46.004	下部のエゾマツ・トドマツの北方針葉樹林からダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
かりばさんちすつきがわげんりゅうぶ 狩場山地須築川源流部	2.732	下部はブナ天然林の集団としての北限、上部はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
おそれざんさんち 恐山山地	1.187	ヒノキアスナロ及びブナ等を中心として土地的・気候的極相を示す冷温帯森林
はやちねやましゅうへん 早池峰山周辺	8.145	ブナ、ヒノキアスナロ等の天然林とアカエゾマツの南限
しらかみさんち 白神山地	16.971	ブナを中心とした冷温帯落葉広葉樹林
かつこんだがわ・たまがわげんりゅうぶ 葛根田川・玉川源流部	9.391	下部はブナ極相林、上部はオオシラビソを主とする天然林
くりこまやま・とちがもりやましゅうへん 栗駒山・栃ヶ森山周辺	16.309	ブナの天然林、山頂付近はミヤマナラとハイマツの低木混交林
あさひさんち 朝日山地	69.950	低地のブナ～高地のハイマツまで日本海側多雪山地の植生分布
いいでやましゅうへん 飯豊山周辺	27.251	ブナ帯から高山帯までの典型的な垂直分布
あずまやましゅうへん 吾妻山周辺	11.695	顕著な亜高山帯針葉樹林とブナ林、シラベの北限
とねがわげんりゅうぶ・ひうちがたけしゅうへん 利根川源流部・燧ヶ岳周辺	22.835	ブナ、オオシラビソ等の天然林、ミヤマナラ等の多雪地広葉樹低木林
さぶるやましゅうへん 佐武流山周辺	12.793	日本海側の典型的な豪雪地帯のブナ林、亜高山帯はオオシラビソ、シラベ、キタゴヨウの針葉樹林
おがさわらははじまとうが 小笠原母島東岸	0.503	亜熱帯植生、山地にシマホルトノキ、オガサワラグワ等の湿性高木林
みなみ 南アルプス南部光岳	4.566	ブナからハイマツ（分布の南限）に至る垂直分布
ちゅうおう 中央アルプス木曽駒ヶ岳	4.140	下部のヒノキ林から亜高山帯のコメツガ、オオシラビソ、シラベの亜高山帯針葉樹林、さらには山頂付近のハイマツ帯に至る
きた 北アルプス金木戸川・高瀬川源流部	8.099	山地帯のクロベ、亜高山帯のシラビソ、オオシラビソ、ダケカンバ、高山帯のコケモモ、ハイマツ等の本州内陸型の代表的な植生
はくさん 白山	14.813	ブナ、ハイマツ、オオシラビソ（分布の西限）
おおすぎだに 大杉谷	1.391	スギ、タブ、ブナ、トウヒ等の垂直分布
だいせん 大山	3.193	日本海型ブナ林地域、亜高山帯のダイセンキャラボク群落
いしづちさんけい 石鎚山系	4.245	暖温帯性のウラジロガシから亜寒帯性のシラベまでの垂直分布
そぼさん・かたむきやま・おおくえやましゅうへん 祖母山・傾山・大崩山周辺	5.978	アカガシ等の常緑広葉樹からツガ、ブナ、ヒメコマツ等の垂直分布
いなおだけしゅうへん 稲尾岳周辺	1.045	シイを中心とする暖温帯常緑広葉樹林帯に属し、山頂には一部モミ、ツガが混生
やくしま 屋久島	15.185	世界的に稀な高齢ヤクスギ群とヤクシマチシダ等多数の固有種を含むシダ類や豊富な蘚苔類に特徴づけられる植生
いりおもてじま 西表島	11.585	スダジイの優占する常緑広葉樹林、ガジュマル等の群落、メヒルギ等のマングローブ林
合 計	400.493	

資料：林野庁業務資料

注 1：平成18年4月1日現在の数値である。

2：合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

64 レクリエーションの森の整備状況及び利用者数

区 分	箇所数	面 積 (千ha)	利用者数(百万人)							代 表 地
			平成 2 年度	7	12	14	15	16	17	
自 然 休 養 林	90	104	36	33	27	28	29	28	27	たかおさん、あかさわ、やくしま 高尾山、赤沢、屋久島
自然観察教育林	171	33	23	17	19	19	18	18	17	はこね、かるいざわ、かみこうち 箱根、軽井沢、上高地
風 景 林	561	184	65	50	48	48	47	46	42	ましゅう、あらしやま、みやじま 摩周、嵐山、宮島
森林スポーツ林	67	9	1	2	2	2	1	1	1	かぜのまつばら、おうぎのせん、にしのうら 風の松原、扇の仙、西之浦
野外スポーツ地域	226	51	49	58	40	37	35	32	34	みなみざおう、たんばら、なえぼ 南蔵王、玉原、苗場
風 致 探 勝 林	123	22	0	22	21	22	22	21	21	そうんきょう、こまがたけ、ほだか 層雲峡、駒ヶ岳、穂高
合 計	1,238	404	174	182	157	156	152	147	143	

資料：農林水産省「平成17年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」

注1:箇所数及び面積は平成18年4月1日現在の数値であり、利用者数は平成 17年度の数値である。

2:合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

65 遊々の森等の箇所数及び面積

		合 計	指 定 年 度				
			平成 13年度	14	15	16	17
遊 々 の 森	箇 所 数	107	—	19	52	22	14
	面 積 (ha)	4,879	—	988	2,144	956	791
ふ れ あ い の 森	箇 所 数	147	14	9	15	8	2
	面 積 (ha)	4,829	240	273	247	88	162
木の文化を支える 森 づ く り	箇 所 数	15	—	5	7	3	1
	面 積 (ha)	536	—	69,664	51	26	1

資料：林野庁業務資料

注：「木の文化を支える森づくり」において合計と内訳の計が一致しないのは、平成17年度に1件の契約解除があったことによるものである。

66 国有林野事業の収支

(単位：億円)

収 入						支 出					
科 目	平成 13年度	14	15	16	17	科 目	平成 13年度	14	15	16	17
林産物等収入	256	224	212	207	215	人 件 費	1,102	987	904	831	760
林野等売払代	223	193	179	198	140	森 林 整 備 費	307	247	298	375	399
貸付料等収入	90	88	82	80	76	事 業 費	178	165	167	151	148
一般会計より受入	799	841	995	1,125	1,106	利 子 ・ 償 還 金	1,019	1,443	1,774	2,008	2,184
治山勘定より受入	140	139	137	136	134	交 付 金 等	74	72	68	68	65
借 入 金	1,182	1,481	1,641	1,715	1,909						
新規借入金	410	300	179	0	0						
借換借入金	772	1,181	1,462	1,715	1,909						
合 計	2,690	2,966	3,246	3,461	3,580	合 計	2,679	2,914	3,211	3,434	3,555

資料：林野庁業務資料

注：合計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。

67 林野庁、森林管理局のホームページアドレス

機 関 名	ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス
林 野 庁	http://www.rinya.maff.go.jp/
国 有 林	http://www.kokuyurin.maff.go.jp/
北 海 道 森 林 管 理 局	http://www.hokkaido.kokuyurin.go.jp/
東 北 森 林 管 理 局	http://www.tohoku.kokuyurin.go.jp/
関 東 森 林 管 理 局	http://www.kanto.kokuyurin.go.jp/
中 部 森 林 管 理 局	http://www.chubu.kokuyurin.go.jp/
近 畿 中 国 森 林 管 理 局	http://www.kinki.kokuyurin.go.jp/kyoku/
四 国 森 林 管 理 局	http://www.shikoku.kokuyurin.go.jp/
九 州 森 林 管 理 局	http://www.kyusyu.kokuyurin.go.jp/

68 林業等に対する金融機関別の貸付残高

(単位:十億円)

		平成2 年度	7	12	14	15	16	17	対 前 年 増 減 (▲) 率 (%)
総 計	合 計	5,305 (100)	5,690 (100)	4,659 (100)	3,891 (100)	3,647 (100)	3,411 (100)	3,132 (100)	▲ 8
	一 般 金 融 機 関	3,547 (67)	3,847 (68)	2,931 (63)	2,309 (59)	2,120 (58)	1,978 (58)	1,849 (59)	▲ 7
	系 統 金 融 機 関	488 (9)	458 (8)	394 (8)	308 (8)	285 (8)	256 (8)	234 (7)	▲ 9
	政 策 金 融 機 関	1,270 (24)	1,385 (24)	1,334 (29)	1,274 (33)	1,242 (34)	1,177 (35)	1,049 (33)	▲ 11
	小 計	1,338 (100)	1,369 (100)	1,262 (100)	1,182 (100)	1,156 (100)	1,083 (100)	1,036 (100)	▲ 4
林 業	一 般 金 融 機 関	243 (18)	252 (18)	193 (15)	161 (14)	165 (14)	148 (14)	144 (14)	▲ 3
	系 統 金 融 機 関	155 (12)	119 (9)	93 (7)	73 (6)	63 (5)	51 (5)	48 (5)	▲ 6
	政 策 金 融 機 関	940 (70)	998 (73)	976 (77)	948 (80)	928 (80)	884 (82)	844 (81)	▲ 5
	小 計	3,967 (100)	4,321 (100)	3,396 (100)	2,709 (100)	2,491 (100)	2,328 (100)	2,096 (100)	▲ 10
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	一 般 金 融 機 関	3,304 (83)	3,595 (83)	2,738 (81)	2,148 (79)	1,955 (78)	1,830 (79)	1,705 (81)	▲ 7
	系 統 金 融 機 関	333 (8)	339 (8)	301 (9)	235 (9)	222 (9)	205 (9)	186 (9)	▲ 9
	政 策 金 融 機 関	330 (8)	387 (9)	357 (11)	326 (12)	314 (13)	293 (13)	205 (10)	▲ 30
	小 計	3,967 (100)	4,321 (100)	3,396 (100)	2,709 (100)	2,491 (100)	2,328 (100)	2,096 (100)	▲ 10

資料:一般金融機関は「金融経済統計月報」(日本銀行調査統計局)、商工組合中央金庫、農林中央金庫は各金庫の資料、
農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫は各公庫の資料、日本政策投資銀行は
同銀行の資料による。

注1:各年度末現在の数値である。

2:系統金融機関とは、商工組合中央金庫、農林中央金庫である。

3:政策金融機関とは、農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行である。

4:()は、合計、小計に対する割合(%)である。

5:平成17年度の政策金融機関には、日本政策投資銀行の貸付残高を含まない。

6:総計と内訳の計が一致しないのは四捨五入によるものである。